

注3

大学番号：001

事前伺い

[令和元年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院
国際広報メディア・観光学専攻（修士課程，博士後期課程）

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人北海道大学
令和元年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は，表題を「〇〇大学大学院 ……」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には現在の名称を記載し，その下欄に（ ）書きにて，設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い，記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については，平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院 国際広報メディア・観光学院

＜国際広報メディア・観光学専攻（修士課程，博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	8
3. 施設・設備の整備状況，経費	16
4. 既設大学等の状況	18
5. 教員組織の状況	23
6. 附帯事項等に対する履行状況等	44
7. その他全般的事項	45

〈共通〉

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 北海道大学

(2) 大学名

北海道大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒060-0817

北海道札幌市北区北17条西8丁目

(〒060-0808: 北海道札幌市北区北8条西5丁目)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ナワ トヨハル) 名和 豊春 (平成29年4月1日)		
学院長	(ニシカワ カツユキ) 西川 克之 (平成31年4月1日)		
専攻長	(ワタナベ コウヘイ) 渡邊 浩平 (平成31年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

〈修士課程〉

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
大学院国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻 (修士課程) 修士(国際広報メディア) 修士(観光学) 修士(学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係 経済学関係	2年	47人	— 年次人	94人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	47人 47 (-) [若干名]	-	人 () []	人 () []	1.10 倍	—	
志願者数	93 (-) [78]	- (-) [-]	() []	() []			
受験者数	89 (-) [74]	- (-) [-]	() []	() []			
合格者数	54 (-) [41]	- (-) [-]	() []	() []			
B 入学者数	52 (-) [39]	- (-) [-]	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	1.10						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

〈修士課程〉

- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	52 [39] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	52 [39] (-)		[] ()		

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

〈修士課程〉

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	52 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{52} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

〈博士後期課程〉

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
大学院国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻 (博士後期課程) 博士(国際広報メディア) 博士(観光学) 博士(学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係 経済学関係	3年	12人	— 年次人	36人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	12人 12 (—) [若干名]	若干名	人	人	人	人	1.00 倍	—	
志願者数	18 (—) [11]	()	()	()	()	()			
受験者数	18 (—) [11]	()	()	()	()	()			
合格者数	13 (—) [9]	()	()	()	()	()			
B 入学者数	12 (—) [8]	()	()	()	()	()			
入学定員超過率 B/A	1.00								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

〈博士後期課程〉

- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	12 [8] (-)	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	
			()	()	()	()	
3年次	/		/		[]	[]	
					()	()	
計	12 [8] (-)	[]	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

〈博士後期課程〉

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	12 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

〈修士課程〉

2 授業科目の概要

〈大学院 国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻（修士課程）〉

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
科目必修	国際広報メディア・観光学研究	1~2通	6			24	30	1	3			
	小計(1科目)	-	6	0	0	24	30	1	3	0	0	
選択必修科目	基礎共通科目	社会調査法Ⅰ(定性・フィールドワーク)	1①	1		1	6					
		社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング)	1①	1		3			1			
		地域研究	1①	1		1	4		1			
		研究倫理と手法	1①	1		2	5					
		メディアリテラシー	1①	1		1	5		1			
		Modern Japanese Studies	1①	1			4	1				
	小計(6科目)	-	0	6	0	8	23	1	3	0	0	
	共通科目	専門共通科目	地域と観光	1②	1		3	2				2
			メディア文化と観光	1②	1		3	2				1
			情報メディアと観光	1②	1		4					3
広報とマーケティング			1②	1		2					1	
公共性とコミュニケーション			1②	1		2	4					
言語とコミュニケーション			1②	1		4	4					
国際交流と地域文化			1②	1		4	3					
メディア文化と表象			1②	1		3	4					
基礎経営学			1①②	2							1	
小計(9科目)	-	0	10	0	21	17	0	0	0	8		
選択科目	実践共通科目	実践演習Ⅰ(インターンシップ)	1-2通	1		2	2					
		実践演習Ⅱ(インターンシップ)	1-2通	2		2	2					
		キャリア開発演習	1-2通	1		1	1					
		特別演習(言語研究実践)	1-2通	2		4	3		1			
		特別演習(タンデム言語学習)	1-2通	2		2			2			
		高度実践英語演習Ⅰ	1①②	2							1	
		高度実践英語演習Ⅱ	1③④	2							1	
		小計(7科目)	-	0	12	0	6	7	0	2	0	2
選択必修科目	コース融合専門科目	情報戦略論演習	2①②	2		1						
		サービス産業広報論演習	1③④	2					1			
		デジタル・コミュニケーション論演習	1③④	2							1	
		広報・広告産業論演習	2①②	2							1	
		マルチメディア表現論演習	2①②	2		1						
		メディア観光表象論演習	1③④	2		1						
		観光メディア思想論演習	1③④	2		1						
		観光情報メディア論演習	1③④	2		1						
		観光マーケティング論演習	1③④	2		1						
		観光地域ビジネス論演習	2①②	2							2	
		文化越境論演習	1③④	2		1						
		ポピュラー文化論演習	2①②	2		1						
		メディア人類学演習	1③④	2		1						
		公共社会論演習	2①②	2		1						
		非営利組織論演習	2①②	2							1	
		国際交流論演習	1③④	2		1						
		マイノリティ論演習	2①②	2		1						
		言語社会論演習	1③④	2					1			
		言語コミュニケーション論演習	2①②	2		1						
		言語研究方法論演習	2①②	2		1						
		言語データ分析論演習	2①②	2		1						
		言説分析論演習	1③④	2						1		
		Political Economy of East Asia	1③④	2						1		
小計(23科目)	-	0	46	0	9	8	0	2	0	5		

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
科目必修	国際広報メディア・観光学研究	1~2通	6			28	27	1	3			
	小計(1科目)	-	6	0	0	28	27	1	3	0	0	
選択必修科目	基礎共通科目	社会調査法Ⅰ(定性・フィールドワーク)	1①	1		1	5					
		社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング)	1①	1		3			1			
		地域研究	1①	1		2	3		1			
		研究倫理と手法	1①	1		3	4					
		メディアリテラシー	1①	1		1	4		1			
		Modern Japanese Studies	1①	1			5	1				
	小計(6科目)	-	0	6	0	10	20	1	3	0	0	
	共通科目	専門共通科目	地域と観光	1②	1		3	2				1
			メディア文化と観光	1②	1		3	2				1
			情報メディアと観光	1②	1		4					3
広報とマーケティング			1②	1		2					1	
公共性とコミュニケーション			1②	1		3	2					
言語とコミュニケーション			1②	1		4	4					
国際交流と地域文化			1②	1		4	2					
メディア文化と表象			1②	1		4	3					
基礎経営学			1①②	2							1	
小計(9科目)	-	0	10	0	23	11	0	0	0	7		
選択科目	実践共通科目	実践演習Ⅰ(インターンシップ)	1-2通	1		4						
		実践演習Ⅱ(インターンシップ)	1-2通	2		4						
		キャリア開発演習	1-2通	1		2						
		特別演習(言語研究実践)	1-2通	2		4	2		1			
		特別演習(タンデム言語学習)	1-2通	2		2			1		1	
		高度実践英語演習Ⅰ	1①②	2							1	
		高度実践英語演習Ⅱ	1③④	2							1	
		小計(7科目)	-	0	12	0	8	4	0	1	0	3
選択必修科目	コース融合専門科目	情報戦略論演習	2①②	2		1						
		サービス産業広報論演習	1③④	2						1		
		デジタル・コミュニケーション論演習	1③④	2							2	
		広報・広告産業論演習	2①②	2							1	
		マルチメディア表現論演習	2①②	2		1						
		メディア観光表象論演習	1③④	2		1						
		観光メディア思想論演習	1③④	2		1						
		観光情報メディア論演習	1③④	2		1						
		観光マーケティング論演習	1③④	2		1						
		観光地域ビジネス論演習	2①②	2							2	
		文化越境論演習	1③④	2		1						
		ポピュラー文化論演習	2①②	2		1						
		メディア人類学演習	1③④	2		1						
		公共社会論演習	2①②	2		1						
		非営利組織論演習	2①②	2							1	
		国際交流論演習	1③④	2		1						
		マイノリティ論演習	2①②	2		1						
		言語社会論演習	1③④	2					1			
		言語コミュニケーション論演習	2①②	2		1						
		言語研究方法論演習	2①②	2		1						
		言語データ分析論演習	1③④	2						1		
		言説分析論演習	1③④	2						1		
		Political Economy of East Asia	1③④	2						1		
		言語応用論演習	1③④	2						1		
		Search Strategies, Resource Organization, Management & Sustainability	2①②	2						1		
		Film and Tourism	1③④	2						1		
小計(26科目)	-	0	52	0	11	8	0	2	0	6		

〈修士課程〉

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際広報メディア研究コース専門科目	A群 国際経営論演習Ⅰ(経営戦略)	2①②		2		1						
	国際経営論演習Ⅱ(組織)	1③④		2		1						
	国際経営戦略広報論演習	2①②		2							1	
	広報企画論演習	1③④		2								2
	組織コミュニケーション論演習	1③④		2		1						
	パブリックセクター広報論演習	2①②		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	2	2	0	0	0	0	3
	B群 公共文化論演習	1③④		2		1						
	環境社会論演習	2①②		2		1						
	市民社会論演習	1③④		2		1						
	マスメディア論演習	2①②		2			1					1
	メディア社会論演習	1③④		2		1						
	メディア史論演習	1③④		2		1						
	中国メディア論演習	1③④		2		1						
	米国政治メディア論演習	2①②		2		1						
	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ	1①②		2								1
	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅱ	1③④		2								1
	小計(10科目)	-	0	20	0	3	4	0	0	0	0	3
C群 言語習得論演習Ⅰ	2①②		2		1							
言語習得論演習Ⅱ	1③④		2		1							
多言語相関論演習	1③④		2		1							
言語情報処理論演習	1③④		2		1							
日本語論演習	2①②		2		1							
日本語学習論演習	1③④		2		1							
比較日本語論演習	2①②		2		1							
日本語伝達論演習	1③④		2		1							
近現代日本語学演習	1③④		2		1							
小計(9科目)	-	0	18	0	4	5	0	0	0	0	0	
D群 現代メディア文化論演習	2①②		2		1							
ジェンダー社会文化論演習	2①②		2		1							
エスニック文化社会論演習	2①②		2		1							
比較文化論演習	2①②		2		1							
芸術社会論演習	1③④		2		1							
イメージ論演習	1③④		2		1							
The Body and Gender	2①②		2		1							
小計(7科目)	-	0	14	0	3	4	0	0	0	0	0	
A群 観光文化論演習	1③④		2		1							
観光社会学演習	2①②		2		1							
観光人類学演習	1③④		2		1							
ヘリテージ・ツーリズム論演習	2①②		2		1							
メディア空間論演習	1③④		2		1							
Tourism and Local Politics	2①②		2			1						
Tourism Attractions	2①②		2								1	
小計(7科目)	-	0	14	0	2	3	1	0	0	0	1	
B群 共創文化論演習	2①②		2		1							
観光コミュニケーション論演習	1③④		2		1							
異文化間コミュニケーション論演習	2①②		2		1							
多文化共生論演習	1③④		2				1					
コンテンツ・ツーリズム論演習	1③④		2		1							
エンタテインメント法社会論演習	2①②		2								1	
小計(6科目)	-	0	12	0	3	1	0	1	0	0	1	
C群 観光デザイン論演習	2①②		2		1							
地域創造論演習	1③④		2		1							
エコツーリズム論演習	2①②		2		1							
観光地域マネジメント論演習	1③④		2		1							
ランドスケープ・デザイン論演習	2①②		2		1							
Tourism and Regional Revitalization	1③④		2		1							
地域経済論演習	1③④		2								1	
観光フィールド調査論演習	1③④		2								1	
社会資本政策論演習	1③④		2								1	
小計(9科目)	-	0	18	0	3	2	0	0	0	0	3	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際広報メディア研究コース専門科目	A群 国際経営論演習Ⅰ(経営戦略)	2①②		2		1						
	国際経営論演習Ⅱ(組織)	1③④		2		1						
	国際経営戦略広報論演習	2①②		2							1	
	広報企画論演習	1③④		2								2
	組織コミュニケーション論演習	1③④		2		1						
	パブリックセクター広報論演習	2①②		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	2	2	0	0	0	0	3
	B群 公共文化論演習	1③④		2		1						
	環境社会論演習	2①②		2		1						
	市民社会論演習	1③④		2		1						
	マスメディア論演習	2①②		2			1					1
	メディア社会論演習	1③④		2		1						
	メディア史論演習	1③④		2		1						
	中国メディア論演習	1③④		2		1						
	米国政治メディア論演習	2①②		2		1						
	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ	1①②		2								5
	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅱ	1③④		2								1
	小計(10科目)	-	0	20	0	4	3	0	0	0	0	7
C群 言語習得論演習Ⅰ	2①②		2		1							
言語習得論演習Ⅱ	1③④		2		1							
多言語相関論演習	1③④		2		1							
言語情報処理論演習	1③④		2		1							
日本語論演習	2①②		2		1							
日本語学習論演習	1③④		2		1							
比較日本語論演習	2①②		2		1							
日本語伝達論演習	1③④		2		1							
近現代日本語学演習	1③④		2		1							
小計(9科目)	-	0	18	0	4	4	0	0	0	0	0	
D群 現代メディア文化論演習	2①②		2		1							
ジェンダー社会文化論演習	2①②		2		1							
エスニック文化社会論演習	2①②		2		1							
比較文化論演習	2①②		2		1							
芸術社会論演習	1③④		2		1							
イメージ論演習	1③④		2		1							
The Body and Gender	2①②		2		1							
小計(7科目)	-	0	14	0	3	4	0	0	0	0	0	
A群 観光文化論演習	1③④		2		1							
観光社会学演習	2①②		2		1							
観光人類学演習	1③④		2		1							
ヘリテージ・ツーリズム論演習	2①②		2		1							
メディア空間論演習	1③④		2		1							
Tourism and Local Politics	2①②		2			1						
Tourism Attractions	2①②		2								1	
観光創造論演習	2①②		2								1	
小計(8科目)	-	0	16	0	3	2	1	0	0	0	1	
B群 共創文化論演習	2①②		2		1							
観光コミュニケーション論演習	1③④		2		1							
異文化間コミュニケーション論演習	2①②		2		1							
多文化共生論演習	1③④		2				1					
コンテンツ・ツーリズム論演習	1③④		2		1							
エンタテインメント法社会論演習	2①②		2								1	
小計(6科目)	-	0	12	0	3	1	0	1	0	0	1	
C群 観光デザイン論演習	2①②		2		1							
地域創造論演習	1③④		2		1							
エコツーリズム論演習	2①②		2		1							
観光地域マネジメント論演習	1③④		2		1							
ランドスケープ・デザイン論演習	2①②		2		1							
Tourism and Regional Revitalization	1③④		2		1							
地域経済論演習	1③④		2								1	
観光フィールド調査論演習	2①②		2								1	
社会資本政策論演習	1③④		2								1	
小計(9科目)	-	0	18	0	3	2	0	0	0	0	3	

〈修士課程〉

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
D群 国際観光開発専門科目	インバウンド・ツーリズム論演習	2①②	2			1					1
	世界遺産マネジメント論演習	1③④	2		1						
	国際開発論演習	1③④	2			1					
	文化遺産国際協力論演習	2①②	2			1					
	International Tourism Management	2①②	2								
	小計(5科目)	-	0	10	0	1	2	0	0	0	1
	合計(105科目)	-	6	192	0	24	30	1	3	0	27
卒業要件及び履修方法											
必修科目を6単位、共通科目(基礎共通科目)から2単位以上、共通科目(専門共通科目)から3単位以上、コース融合専門科目から6単位以上、履修コース専門科目から6単位以上(ただし、A~D群のうち異なる2つ以上の群の科目を含む)を含む合計34単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、修士論文又は特定課題研究の審査及び試験に合格すること。											

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
D群 国際観光開発専門科目	インバウンド・ツーリズム論演習	2①②		2			1				1
	世界遺産マネジメント論演習	1③④		2		1					
	国際開発論演習	1③④		2			1				
	文化遺産国際協力論演習	2①②		2			1				
	International Tourism Management	2①②		2							
	Tourism and Gastronomy	1③④		2							
	小計(6科目)	-	0	12	0	1	2	0	0	0	1
	合計(110科目)	-	6	202	0	28	27	1	3	0	31
卒業要件及び履修方法											
必修科目を6単位、共通科目(基礎共通科目)から2単位以上、共通科目(専門共通科目)から3単位以上、コース融合専門科目から6単位以上、履修コース専門科目から6単位以上(ただし、A~D群のうち異なる2つ以上の群の科目を含む)を含む合計34単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、修士論文又は特定課題研究の審査及び試験に合格すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

〈修士課程〉

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

<p>◎専任教員等の配置の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用、昇任、退職による就任辞退に伴い、「国際広報メディア・観光学」の専任教員等の配置を「教授24」から「教授28」に、「准教授30」から「准教授27」に変更。なお、令和元年度欄の「教授」のうち1名については、完成年度までに退職するため、認可時又は届出時欄の「教授」数には含まれていない。 ・教員の退職による就任辞退に伴い、「社会調査法Ⅰ（定性・フィールドワーク）」の専任教員等の配置を「准教授6」から「准教授5」に変更。 ・教員の昇任に伴い、「地域研究」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に、「准教授4」から「准教授3」に変更。 ・教員の昇任に伴い、「研究倫理と手法」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に、「准教授5」から「准教授4」に変更。 ・教員のサバティカル研修による就任辞退に伴い、「メディアリテラシー」の専任教員等の配置を「准教授5」から「准教授4」に変更。 ・教員の採用、退職による就任辞退及び適切な教育効果を図るため、「Modern Japanese Studies」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」に変更。講師に変更があったが、「講師1」に変更なし。 ・教員の退職による就任辞退に伴い、「地域と観光」の担当教員の配置を「兼任・兼担2」から「兼任・兼担1」に変更。 ・教員の昇任及びサバティカル研修による就任辞退に伴い、「公共性とコミュニケーション」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に、「准教授4」から「准教授2」に変更。 ・教員の退職及び休職による就任辞退に伴い、「言語とコミュニケーション」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授0」に変更。 ・教員の退職による就任辞退に伴い、「国際交流と地域文化」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。 ・教員の昇任に伴い、「メディア文化と表象」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授4」に、「准教授4」から「准教授3」に変更。 ・適切な教育効果を図るため、「実践演習Ⅰ（インターンシップ）」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授4」に、「准教授2」から「准教授0」に変更。 ・適切な教育効果を図るため、「実践演習Ⅱ（インターンシップ）」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授4」に、「准教授2」から「准教授0」に変更。 ・適切な教育効果を図るため、「キャリア開発演習」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教員の退職による就任辞退に伴い、「特別演習（言語研究実践）」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。 ・教育実施体制の見直しにより、「特別演習（タンデム言語学習）」の専任教員等の配置を「助教2」から「助教1」に、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。 ・兼任教員の変更があったが、「高度実践英語演習Ⅰ」の「兼任・兼担1」に変更なし。 ・兼任教員の変更があったが、「高度実践英語演習Ⅱ」の「兼任・兼担1」に変更なし。 ・適切な教育効果を図るため、「デジタル・コミュニケーション論演習」の担当を「兼任・兼担1」から「兼任・兼担2」に変更。 ・教員の昇任に伴い、「文化越境論演習」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教員の退職による就任辞退に伴い、「言語データ分析論演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。1年次秋冬学期（1③④）の開講に間に合うよう、後任については2019年9月に採用予定。 ・教員の昇任に伴い、「中国メディア論演習」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・適切な教育効果を図るため、「実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ」の教員配置を「兼任・兼担1」から「兼任・兼担5」に変更。 ・教員の退職による就任辞退に伴い、「多言語相関論演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。1年次秋冬学期（1③④）の開講に間に合うよう、後任については2019年9月に採用予定。 ・教員の退職による就任辞退に伴い、「観光人類学演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。1年次秋冬学期（1③④）の開講に間に合うよう、後任については2019年9月に採用予定。 ・講師の変更があったが、「Tourism and Local Politics」の「講師1」に変更なし。 ・兼任教員を専任教員として採用したことに伴い、「Tourism Attractions」の専任教員等の配置を「兼任・兼担1」から「兼任・兼担0」に、「教授0」から「教授1」に変更。 ・「エンタテインメント法社会論演習」の担当を予定していた教員が、他大学転出のため、「兼担」から「兼任」に変更。 <p>◎新規科目の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語習得論分野における第二言語習得関連の講義科目を充実させるため、「言語応用論演習」を追加。 ・融合的研究を遂行する際に求められる領域横断的な資料収集や情報管理に関わる講義科目を充実させるため、「Search Strategies, Resource Organization, Management & Sustainability」を追加。 ・映像メディアと観光地イメージの連関に関わる講義科目を充実させるため、「Film and Tourism」を追加。 ・大交流時代の到来にともなう新たな観光文化概念に関わる講義科目を充実させるため「観光創造論演習」を追加。 ・経路価値が重視される社会における新たな観光の潮流に関わる講義科目を充実させるため「Tourism and Gastronomy」を追加。 <p>◎開講時期の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語研究の基盤となるコーパスデータ分析に関しては、2年次よりも1年次に配当したほうがより高い教育効果が得られるため、「言語データ分析論演習」の開講期を2年次春夏学期（2①②）から1年次秋冬学期（1③④）に変更。 ・観光地における応用的な実地調査に関しては、1年次よりも2年次に配当したほうがより高い教育効果が得られるため、「観光フィールド調査論演習」の開講期を1年次秋冬学期（1③④）から2年次春夏学期（2①②）に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	104 科目	0 科目	105 科目	1 科目 [0]	109 科目 [5]	0 科目 [0]	110 科目 [5]	設置時の計画では科目の合計を104としていたが、これは数え間違いであり、正しくは105であるので修正した。

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

〈修士課程〉

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見, 学生への周知方法, 今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{105} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

〈博士後期課程〉

2 授業科目の概要

〈大学院 国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻（博士後期課程）〉

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	国際広報メディア・観光学特別研究	1~3通	10			23	30	1				
	小計(1科目)	-	10	0	0	23	30	1	0	0	0	0
選択必修科目	国際学会発表	1・2・3通		2		23	30	1	3			
	国際交流プログラム	2通		2		2			2			
	小計(2科目)	-	0	4	0	23	30	1	3	0	0	0
	キャリア開発研究	1通		1		1	1					
	博士インターンシップⅠ	2通		1		2	2					
	博士インターンシップⅡ	2通		2		2	2					
	小計(5科目)	-	0	8	0	2	2	0	0	0	0	2
合計(8科目)	-		10	12	0	23	30	1	3	0	0	2
卒業要件及び履修方法												
必修科目を10単位、選択必修科目から2単位以上、合計12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	国際広報メディア・観光学特別研究	1~3通	10			28	27	1				
	小計(1科目)	-	10	0	0	28	27	1	0	0	0	0
選択必修科目	国際学会発表	1・2・3通		2		28	27	1	3			
	国際交流プログラム	2通		2		2			1		1	
	小計(2科目)	-	0	4	0	28	27	1	3	0	0	1
	キャリア開発研究	1通		1		2						
	博士インターンシップⅠ	2通		1		4						
	博士インターンシップⅡ	2通		2		4						
	小計(5科目)	-	0	8	0	4	0	0	0	0	0	2
合計(8科目)	-		10	12	0	28	27	1	3	0	0	3
卒業要件及び履修方法												
必修科目を10単位、選択必修科目から2単位以上、合計12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

〈博士後期課程〉

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用、昇任、退職による就任辞退に伴い、「国際広報メディア・観光学特別研究」の専任教員等の配置を「教授23」から「教授28」に、「准教授30」から「准教授27」に変更。令和元年度欄の「教授」のうち2名については、完成年度までに退職するため、認可時又は届出時欄の「教授」数には含まれていない。 ・教員の採用、昇任、退職による就任辞退に伴い、「国際学会発表」の専任教員等の配置を「教授23」から「教授28」に、「准教授30」から「准教授27」に変更。令和元年度欄の「教授」のうち2名については、完成年度までに退職するため、認可時又は届出時欄の「教授」数には含まれていない。 ・教育実施体制の見直しにより、「国際交流プログラム」の専任教員等の配置を「助教2」から「助教1」に、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。 ・適切な教育効果を図るため、「キャリア開発研究」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・適切な教育効果を図るため、「博士インターンシップⅠ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授4」に、「准教授2」から「准教授0」に変更。 ・適切な教育効果を図るため、「博士インターンシップⅡ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授4」に、「准教授2」から「准教授0」に変更。 ・兼任教員の変更があったが、「高度実践英語研究Ⅰ」の「兼任・兼担1」に変更なし。 ・兼任教員の変更があったが、「高度実践英語研究Ⅱ」の「兼任・兼担1」に変更なし。
--

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更, 専任教員等の配置の変更, 授業科目名の変更, 新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には, 授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	7 科目	0 科目	8 科目	1 科目 [0]	7 科目 [0]	0 科目 [0]	8 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

〈博士後期課程〉

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見, 学生への周知方法, 今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{8} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

〈共通〉

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考						
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 購入、借用地の増減による修正(元)						
	校舎敷地	923,757 m ² 923,867 m²	0 m ²	0 m ²	923,757 m ² 923,867 m²							
	運動場用地	175,488 m ²	0 m ²	0 m ²	175,488 m ²							
	小 計	1,099,245 m ² 1,099,355 m²	0 m ²	0 m ²	1,099,245 m ² 1,099,355 m²							
	そ の 他	659,241,071 m ² 659,049,323 m²	0 m ²	0 m ²	659,241,071 m ² 659,049,323 m²							
	合 計	660,340,316 m ² 660,148,678 m²	0 m ²	0 m ²	660,340,316 m ² 660,148,678 m²							
(2) 校 舎	専 用	626,463 m ² 625,868 m² (626,463 m ²) (625,868 m²)	0 m ²	0 m ²	626,463 m ² 625,868 m² (626,463 m ²) (625,868 m²)	大学全体 新営工事、改築、用途変更による修正(元)						
		()	()	()								
(3) 教 室 等	講 義 室	0 室	演 習 室	10 室	実験実習室	0 室	情報処理学習施設	0 室	語学学習施設	0 室	(補助職員 0 人) (補助職員 0 人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数		57 室					
	国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻											
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	学院単位での特定不能なため、大学全体の数				
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル								
		冊	種	[うち外国書]					点	点	点	
		国際広報メディア・観光学院	3,779,794 [1,785,208] 3,838,813 [1,788,390]	84,927 [36,999] 84,673 [37,105]					19,192 [17,833] 21,399 [20,170]	90,520 89,444	0	0
		国際広報メディア・観光学専攻	(3,779,794 [1,785,208]) (3,838,813 [1,788,390])	(84,927 [36,999]) (84,673 [37,105])					(19,192 [17,833]) (21,399 [20,170])	(90,520) (89,444)	(0)	(0)
計	3,779,794 [1,785,208] 3,838,813 [1,788,390] (3,779,794 [1,785,208]) (3,838,813 [1,788,390])	84,927 [36,999] 84,673 [37,105] (84,927 [36,999]) (84,673 [37,105])	19,192 [17,833] 21,399 [20,170] (19,192 [17,833]) (21,399 [20,170])	90,520 89,444 (90,520) (89,444)	0 0 (0) (0)	0 0 (0) (0)						
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		学院単位での特定不能なため、大学全体の数 図書室の拡張、座席の撤去、破損による修正(元)					
	33,715 m ² 33,542 m²		2,238 席 2,224 席		426 万冊 425 万冊							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					学院単位での特定不能なため、大学全体の数				
	7,429 m ²		テニスコート(11)、野球場(3)、プール(2)、ホッケー・ハンドボール場(1)、陸上競技場(1)、サッカーラグビー場(1)、アメリカンフットボール・ラグビー場(1)、スポーツトレーニングセンター(1)、武道場(1)、剣道場(1)、弓道場(1)、洋弓場(1)、ライフル射撃場(1)、ボート艇庫(1)、ヨット艇庫(1)、馬場(1)、山小屋(5)									
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による			
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円				
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円					
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
学生納付金以外の維持方法の概要												

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。

〈共通〉

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

〈共通〉

4. 既設大学等の状況

大学の名称	北海道大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
文学部	4	185	—	740	—	1.05	—	昭和25	—	
人文科学科	4	185	—	740	学士(文学)	1.05	—	平成7	札幌市北区北10条西7丁目	
教育学部	4	50	③10	220	—	1.06	—	昭和24	—	
教育学科	4	50	③10	220	学士(教育学)	1.06	—	昭和24	札幌市北区北11条西7丁目	
法学部	4	200	②10/③10	850	—	1.05	—	昭和28	—	
法学課程	4	200	②10/③10	850	学士(法学)	1.05	—	昭和49	札幌市北区北9条西7丁目	
経済学部	4	190	—	760	—	1.05	—	昭和28	—	
経済学科	4	100	—	400	学士(経済学)	1.06	—	昭和28	札幌市北区北9条西7丁目	
経営学科	4	90	—	360	学士(経営学)	1.05	—	昭和41	同上	
理学部	4	300	—	1200	—	1.03	—	昭和24	—	
数学科	4	50	—	200	学士(理学)	1.04	—	平成7	札幌市北区北10条西8丁目	
物理学科	4	35	—	140	学士(理学)	1.03	—	平成6	同上	
化学科	4	75	—	300	学士(理学)	1.03	—	平成7	同上	
生物科学科	4	80	—	320	学士(理学)	1.04	—	平成5	同上	
地球惑星科学科	4	60	—	240	学士(理学)	1.03	—	平成6	同上	
医学部	—	287	②5	1387	—	—	—	昭和24	—	
医学科	6	107	②5	667	学士(医学)	1.00	—	昭和24	札幌市北区北15条西7丁目	
保健学科	4	180	—	720	学士(看護学/保健学)	1.03	—	平成16	札幌市北区北12条西5丁目	
歯学部	6	53	—	318	—	0.99	—	昭和42	—	
歯学科	6	53	—	318	学士(歯学)	0.99	—	昭和42	札幌市北区北13条西7丁目	
薬学部	—	80	—	380	—	—	—	昭和40	—	
薬科学科	4	50	—	200	学士(薬科学)	1.04	—	平成18	札幌市北区北12条西6丁目	
薬学科	6	30	—	180	学士(薬学)	1.00	—	平成18	同上	
工学部	4	670	③10	2700	—	1.04	—	昭和24	—	
応用理工系学科	4	160	—	640	学士(工学)	1.05	—	平成17	札幌市北区北13条西8丁目	編入学定員は4 学科共通であるた め、各学科の収容 定員には含めてい ない
情報工学科	4	180	—	720	学士(工学)	1.05	—	平成17	同上	
機械知能工学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.05	—	平成17	同上	
環境社会工学科	4	210	—	840	学士(工学)	1.02	—	平成17	同上	
農学部	4	215	—	860	—	1.03	—	昭和24	—	
生物資源科学科	4	36	—	144	学士(農学)	1.05	—	平成4	札幌市北区北9条西9丁目	
応用生命科学科	4	30	—	120	学士(農学)	1.02	—	平成4	同上	
生物機能化学科	4	35	—	140	学士(農学)	1.03	—	平成4	同上	
森林科学科	4	36	—	144	学士(農学)	1.03	—	平成4	同上	
畜産科学科	4	23	—	92	学士(農学)	1.03	—	平成4	同上	
生物環境工学科	4	30	—	120	学士(農学)	1.02	—	昭和24	同上	
農業経済学科	4	25	—	100	学士(農学)	1.03	—	昭和24	同上	
獣医学部	6	40	—	240	—	1.03	—	昭和27	—	
共同獣医学課程	6	40	—	240	学士(獣医学)	1.03	—	平成24	札幌市北区北18条西9丁目	

〈共通〉

水産学部		4	215	—	860	—	1.01	—	昭和24	—	
海洋生物科学科		4	54	—	216	学士(水産学)	1.01	—	平成18	函館市港町3丁目1番1号	
海洋資源科学科		4	53	—	212	学士(水産学)	1.01	—	平成18	同上	
増殖生命科学科		4	54	—	216	学士(水産学)	1.01	—	平成18	同上	
資源機能化学科		4	54	—	216	学士(水産学)	1.01	—	平成18	同上	
大学全体		—	2,485	45	10,515	—	—	—	—	—	
文学研究科		—	—	—	—	—	—	—	昭和28	—	令和元年学生募集停止
思想文化学専攻	M	2	—	—	—	修士(文学)	—	—	平成12	札幌市北区北10条西7丁目	
	D	3	—	—	—	博士(文学)	—	—	平成12	同上	
歴史地域文化学専攻	M	2	—	—	—	修士(文学/学術)	—	—	平成12	同上	
	D	3	—	—	—	博士(文学/学術)	—	—	平成12	同上	
言語文学専攻	M	2	—	—	—	修士(文学)	—	—	平成12	同上	
	D	3	—	—	—	博士(文学)	—	—	平成12	同上	
人間行為科学専攻	M	2	—	—	—	修士(文学)	—	—	平成12	同上	
	D	3	—	—	—	博士(文学)	—	—	平成12	同上	
法学研究科		—	85	—	235	—	—	—	昭和28	—	
法学政治学専攻	M	2	20	—	40	修士(法学)	0.85	—	平成12	札幌市北区北9条西7丁目	
	D	3	15	—	45	博士(法学)	0.42	—	平成12	同上	
法律実務専攻	P	3	50	—	150	法務博士(専門職)	0.62	—	平成16	同上	
医学研究科		—	—	—	—	—	—	—	昭和30	—	平成29年学生募集停止
医科学専攻	M	2	—	—	—	修士(医科学)	—	—	平成14	札幌市北区北15条西7丁目	
医学専攻	D	4	—	—	—	博士(医学)	—	—	平成19	同上	
情報科学研究科		—	—	—	—	—	—	—	平成16	—	令和元年学生募集停止
情報理工学専攻	M	2	—	—	—	修士(工学/情報科学)	—	—	平成26	札幌市北区北14条西9丁目	
	D	3	—	—	—	博士(工学/情報科学)	—	—	平成26	同上	
情報IT応用専攻	M	2	—	—	—	修士(工学/情報科学)	—	—	平成16	同上	
	D	3	—	—	—	博士(工学/情報科学)	—	—	平成16	同上	
生命人間情報科学専攻	M	2	—	—	—	修士(工学/情報科学)	—	—	平成16	同上	
	D	3	—	—	—	博士(工学/情報科学)	—	—	平成16	同上	
メディアネットワーク専攻	M	2	—	—	—	修士(工学/情報科学)	—	—	平成16	同上	
	D	3	—	—	—	博士(工学/情報科学)	—	—	平成16	同上	
システム情報科学専攻	M	2	—	—	—	修士(工学/情報科学)	—	—	平成16	同上	
	D	3	—	—	—	博士(工学/情報科学)	—	—	平成16	同上	
水産科学院		—	125	—	285	—	—	—	平成17	—	
海洋生物資源科学専攻	M	2	43	—	86	修士(水産科学)	1.22	—	平成17	函館市港町3丁目1番1号	
	D	3	17	—	51	博士(水産科学)	0.28	—	平成17	同上	
海洋応用生命科学専攻	M	2	47	—	94	修士(水産科学)	1.41	—	平成17	同上	
	D	3	18	—	54	博士(水産科学)	0.44	—	平成17	同上	

〈共通〉

環境科学院		-	222	-	507	-	-	-	平成17	-	
環境起学専攻	M	2	44	-	88	修士(環境科学)	0.70	-	平成17	札幌市北区北10条西5丁目	
	D	3	15	-	45	博士(環境科学)	0.57	-	平成17	同上	
地球圏科学専攻	M	2	35	-	70	修士(環境科学)	0.76	-	平成17	同上	
	D	3	14	-	42	博士(環境科学)	0.40	-	平成17	同上	
生物圏科学専攻	M	2	52	-	104	修士(環境科学)	0.99	-	平成17	同上	
	D	3	23	-	69	博士(環境科学)	0.53	-	平成17	同上	
環境物質科学専攻	M	2	28	-	56	修士(環境科学)	1.12	-	平成17	同上	
	D	3	11	-	33	博士(環境科学)	0.69	-	平成17	同上	
理学院		-	182	-	419	-	-	-	平成18	-	
数学専攻	M	2	44	-	88	修士(理学)	0.94	-	平成18	札幌市北区北10条西8丁目	令和元年定員変更(△2)
	D	3	16	-	48	博士(理学)	0.59	-	平成18	同上	令和元年定員変更(△1)
物性物理学専攻	M	2	24	-	48	修士(理学)	0.85	-	平成18	同上	
	D	3	10	-	30	博士(理学)	0.80	-	平成18	同上	
宇宙理学専攻	M	2	20	-	40	修士(理学)	0.92	-	平成18	同上	
	D	3	9	-	27	博士(理学)	0.96	-	平成18	同上	
自然史科学専攻	M	2	39	-	78	修士(理学)	1.35	-	平成18	同上	
	D	3	20	-	60	博士(理学)	0.70	-	平成18	同上	
農学院		-	178	-	392	-	-	-	平成18	-	
共生基盤学専攻	M	2	-	-	-	修士(農学)	-	-	平成18	札幌市北区北9条西9丁目	令和元年学生募集停止
	D	3	-	-	-	博士(農学)	-	-	平成18	同上	
生物資源科学専攻	M	2	-	-	-	修士(農学)	-	-	平成18	同上	
	D	3	-	-	-	博士(農学)	-	-	平成18	同上	
応用生物科学専攻	M	2	-	-	-	修士(農学)	-	-	平成18	同上	
	D	3	-	-	-	博士(農学)	-	-	平成18	同上	
環境資源学専攻	M	2	-	-	-	修士(農学)	-	-	平成18	同上	
	D	3	-	-	-	博士(農学)	-	-	平成18	同上	
農学専攻	M	2	142	-	284	修士(農学)	1.23	-	令和元	同上	
	D	3	36	-	108	博士(農学)	0.83	-	令和元	同上	
生命科学院		-	182	-	420	-	-	-	平成18	-	
生命科学専攻	M	2	116	-	232	修士(生命科学/薬科学)	0.94	-	平成18	札幌市北区北10条西8丁目	
	D	3	38	-	114	博士(生命科学/薬科学)	0.68	-	平成18	同上	平成30年定員変更(△8)
臨床薬学専攻	D	4	6	-	24	博士(臨床薬学)	1.02	-	平成24	同上	平成30年定員変更(2)
ソフトウェア専攻	M	2	16	-	32	修士(ソフトウェア科学)	1.46	-	平成30	同上	
	D	3	6	-	18	博士(ソフトウェア科学)	1.16	-	平成30	同上	
教育学院		-	66	-	153	-	-	-	平成19	-	
教育学専攻	M	2	45	-	90	修士(教育学)	1.01	-	平成19	札幌市北区北11条西7丁目	
	D	3	21	-	63	博士(教育学)	0.75	-	平成19	同上	
国際広報学・観光学学院		-	59	-	130	-	-	-	平成19	-	
国際広報学専攻	M	2	-	-	-	修士(国際広報学/学術)	-	-	平成19	札幌市北区北17条西8丁目	令和元年学生募集停止
	D	3	-	-	-	博士(国際広報学/学術)	-	-	平成19	同上	
観光創造専攻	M	2	-	-	-	修士(観光学)	-	-	平成19	同上	
	D	3	-	-	-	博士(観光学)	-	-	平成19	同上	
国際広報学・観光学専攻	M	2	47	-	94	修士(国際広報学/観光学/学術)	1.10	-	令和元	同上	
	D	3	12	-	36	博士(国際広報学/観光学/学術)	1.00	-	令和元	同上	

〈共通〉

保健科学院		-	50	-	110	-	-	-	平成20	-	
保健科学専攻	M	2	40	-	80	修士(保健科学/看護学)	1.27	-	平成20	札幌市北区北12条西5丁目	
	D	3	10	-	30	博士(保健科学/看護学)	1.03	-	平成22	同上	
工学院		-	395	-	859	-	-	-	平成22	-	
応用物理学専攻	M	2	33	-	66	修士(工学)	1.04	-	平成22	札幌市北区北13条西8丁目	
	D	3	9	-	27	博士(工学)	0.81	-	平成22	同上	
材料科学専攻	M	2	39	-	78	修士(工学)	1.12	-	平成22	同上	
	D	3	7	-	21	博士(工学)	0.94	-	平成22	同上	
機械宇宙工学専攻	M	2	27	-	54	修士(工学)	1.27	-	平成22	同上	
	D	3	5	-	15	博士(工学)	0.66	-	平成22	同上	
人間機械システム工学専攻	M	2	26	-	52	修士(工学)	1.13	-	平成22	同上	
	D	3	5	-	15	博士(工学)	0.40	-	平成22	同上	
IT社会-環境システム専攻	M	2	26	-	52	修士(工学)	1.11	-	平成22	同上	
	D	3	5	-	15	博士(工学)	0.66	-	平成22	同上	
量子理工学専攻	M	2	20	-	40	修士(工学)	1.45	-	平成22	同上	
	D	3	5	-	15	博士(工学)	0.53	-	平成22	同上	
環境フィールド工学専攻	M	2	24	-	48	修士(工学)	1.39	-	平成22	同上	
	D	3	6	-	18	博士(工学)	0.77	-	平成22	同上	
北方圏環境政策工学専攻	M	2	26	-	52	修士(工学)	1.00	-	平成22	同上	
	D	3	7	-	21	博士(工学)	0.71	-	平成22	同上	
建設都市空間システム工学専攻	M	2	22	-	44	修士(工学)	1.13	-	平成22	同上	
	D	3	5	-	15	博士(工学)	0.73	-	平成22	同上	
空間性能システム専攻	M	2	27	-	54	修士(工学)	0.75	-	平成22	同上	
	D	3	5	-	15	博士(工学)	0.60	-	平成22	同上	
環境創生工学専攻	M	2	28	-	56	修士(工学)	1.15	-	平成22	同上	
	D	3	5	-	15	博士(工学)	0.80	-	平成22	同上	
環境循環システム専攻	M	2	18	-	36	修士(工学)	1.27	-	平成22	同上	
	D	3	5	-	15	博士(工学)	1.73	-	平成22	同上	
共同資源工学専攻	M	2	10	-	20	修士(工学)	1.25	-	平成29	同上	
総合化学院		-	167	-	372	-	-	-	平成22	-	
総合化学専攻	M	2	129	-	258	修士(総合化学)	1.18	-	平成22	札幌市北区北13条西8丁目	
	D	3	38	-	114	博士(理学/工学/総合化学)	1.01	-	平成22	同上	
経済学院		-	63	-	134	-	-	-	昭和28	-	
現代経済経営専攻	M	2	35	-	70	修士(経済学/経営学)	1.39	-	平成12	札幌市北区北9条西7丁目	
	D	3	8	-	24	博士(経済学/経営学)	1.08	-	平成12	同上	
会計情報専攻	P	2	20	-	40	会計修士(専門職)	0.95	-	平成17	同上	
医学院		-	110	-	400	-	-	-	平成29	-	
医科学専攻	M	2	20	-	40	修士(医科学/公衆衛生学)	1.32	-	平成29	札幌市北区北15条西7丁目	
医学専攻	D	4	90	-	360	博士(医学)	1.06	-	平成29	同上	
歯学院		-	40	-	160	-	-	-	昭和49	-	
口腔医学専攻	D	4	40	-	160	博士(歯学)	0.83	-	平成12	札幌市北区北13条西7丁目	平成29年定員変更(△2)
獣医学院		-	16	-	64	-	-	-	昭和28	-	
獣医学専攻	D	4	16	-	64	博士(獣医学)	0.98	-	平成7	札幌市北区北18条西9丁目	平成29年定員変更(△8)
医理工学院		-	17	-	39	-	-	-	平成29	-	
医理工学専攻	M	2	12	-	24	修士(医理工学)	1.12	-	平成29	札幌市北区北15条西7丁目	
	D	3	5	-	15	博士(医理工学)	1.40	-	平成29	同上	

〈共通〉

国際感染症学院		—	12	—	48	—	—	—	平成29	—	
感染症学専攻	D	4	12	—	48	修士(感染症学/獣医学)	1.16	—	平成29	札幌市北区北18条西9丁目	
国際食資源学院		—	21	—	48	—	—	—	平成29	—	
国際食資源学専攻	M	2	15	—	30	修士(食資源学)	1.16	—	平成29	札幌市北区北9条西9丁目	
	D	3	6	—	18	博士(食資源学)	1.00	—	令和元	同上	
文学院		—	125	—	285	—	—	—	令和元	—	
人文学専攻	M	2	71	—	142	修士(文学/学術)	1.12	—	令和元	札幌市北区北10条西7丁目	
	D	3	28	—	84	博士(文学/学術)	0.89	—	令和元	同上	
人間科学専攻	M	2	19	—	38	修士(人間科学)	1.36	—	令和元	同上	
	D	3	7	—	21	博士(人間科学)	0.71	—	令和元	同上	
情報科学院		—	222	—	487	—	—	—	令和元	—	
情報科学専攻	M	2	179	—	358	修士(情報科学)	1.12	—	令和元	札幌市北区北14条西9丁目	
	D	3	43	—	129	博士(工学/情報科学)	0.83	—	令和元	同上	
公共政策学教育部		—	30	—	60	—	—	—	平成17	—	
公共政策学専攻	P	2	30	—	60	公共政策学修士(専門職)	0.98	—	平成17	札幌市北区北9条西7丁目	
大学院全体		—	2,367	—	5,607	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

〈修士課程〉

5 教員組織の状況

〈大学院 国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻（修士課程）〉

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】		【令和元年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	専任・兼任・兼任の別	職名
	氏名 〈就任（予定）年月〉 保有学位等		氏名 〈就任（予定）年月〉 保有学位等
	担当授業科目名		担当授業科目名
専	山田 澤明 〈平成31年4月〉 工学修士 国際広報メディア・観光学研究 国際経営論演習Ⅰ（経営戦略） ※全科目令和元年度まで担当	専	山田 澤明 〈平成31年4月〉 工学修士 国際広報メディア・観光学研究 国際経営論演習Ⅰ（経営戦略）
専	下休場 千秋 〈平成31年4月〉 博士（芸術文化学） 国際広報メディア・観光学研究 地域創造論演習 エコツーリズム論演習 社会調査法Ⅰ（定性・フィールドワーク） 地域と観光	専	下休場 千秋 〈平成31年4月〉 博士（芸術文化学） 国際広報メディア・観光学研究 地域創造論演習 エコツーリズム論演習 社会調査法Ⅰ（定性・フィールドワーク） 地域と観光 実践演習Ⅰ（インターンシップ） 実践演習Ⅱ（インターンシップ） キャリア開発演習
専	宇佐見 森吉 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 イメージ論演習 メディア文化と表象	専	宇佐見 森吉 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 イメージ論演習 メディア文化と表象
専	竹中 のぞみ 〈平成31年4月〉 Diplôme de Docteur de Troisième Cycle (spécialité: Littérature Française et Comparée) (フランス) 国際広報メディア・観光学研究 比較文化論演習 地域研究 メディア文化と表象	専	竹中 のぞみ 〈平成31年4月〉 Diplôme de Docteur de Troisième Cycle (spécialité: Littérature Française et Comparée) (フランス) 国際広報メディア・観光学研究 比較文化論演習 地域研究 メディア文化と表象
専	山下 好孝 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 日本語論演習 言語とコミュニケーション	専	山下 好孝 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 日本語論演習 言語とコミュニケーション
専	江口 豊 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 メディア史論演習 メディアリテラシー 国際交流と地域文化	専	江口 豊 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 メディア史論演習 メディアリテラシー 国際交流と地域文化
専	山田 善裕 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 観光コミュニケーション論演習 観光情報メディア論演習 情報メディアと観光	専	山田 善裕 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 観光コミュニケーション論演習 観光情報メディア論演習 情報メディアと観光
専	北村 倫夫 〈平成31年4月〉 経済学修士 国際広報メディア・観光学研究 パブリックセクター広報論演習 観光マーケティング論演習 情報メディアと観光 広報とマーケティング 実践演習Ⅰ（インターンシップ） 実践演習Ⅱ（インターンシップ） キャリア開発演習	専	北村 倫夫 〈平成31年4月〉 経済学修士 国際広報メディア・観光学研究 パブリックセクター広報論演習 観光マーケティング論演習 情報メディアと観光 広報とマーケティング 実践演習Ⅰ（インターンシップ） 実践演習Ⅱ（インターンシップ） キャリア開発演習
専	橋本 聡 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 公共文化論演習 公共性とコミュニケーション 国際交流と地域文化	専	橋本 聡 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 公共文化論演習 公共性とコミュニケーション 国際交流と地域文化

〈修士課程〉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	伊藤 直哉 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 情報戦略論演習 社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング) 情報メディアと観光 実践演習Ⅰ(インターンシップ) 実践演習Ⅱ(インターンシップ)	専	教授	伊藤 直哉 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 情報戦略論演習 社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング) 情報メディアと観光 実践演習Ⅰ(インターンシップ) 実践演習Ⅱ(インターンシップ)
専	教授	渡邊 浩平 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 メディア観光表象論演習 国際経営論演習Ⅰ(経営戦略) ※令和2年度より担当 広報とマーケティング	専	教授	渡邊 浩平 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 メディア観光表象論演習 広報とマーケティング
専	教授	西川 克之 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 観光文化論演習 メディア文化と観光 国際交流と地域文化	専	教授	西川 克之 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 観光文化論演習 メディア文化と観光 国際交流と地域文化
専	教授	鈴木 純一 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 公共社会論演習 公共性とコミュニケーション	専	教授	鈴木 純一 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 公共社会論演習 公共性とコミュニケーション
専	教授	河合 靖 <平成31年4月> Ph. D. (Secondary Education) (米国) 国際広報メディア・観光学研究 言語習得論演習Ⅰ 社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング) 特別演習(言語研究実践)	専	教授	河合 靖 <平成31年4月> Ph. D. (Secondary Education) (米国) 国際広報メディア・観光学研究 言語習得論演習Ⅰ 社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング) 特別演習(言語研究実践)
専	教授	鈴木 志のぶ <平成31年4月> Ph. D. in Speech Communication (米国) 国際広報メディア・観光学研究 言語コミュニケーション論演習 社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング) 特別演習(言語研究実践)	専	教授	鈴木 志のぶ <平成31年4月> Ph. D. in Speech Communication (米国) 国際広報メディア・観光学研究 言語コミュニケーション論演習 社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング) 特別演習(言語研究実践)
専	教授	西村 龍一 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 現代メディア文化論演習 研究倫理と手法 メディア文化と表象	専	教授	西村 龍一 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 現代メディア文化論演習 研究倫理と手法 メディア文化と表象
専	教授	小林 由子 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 日本語学習論演習 言語とコミュニケーション 特別演習(言語研究実践)	専	教授	小林 由子 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学研究 日本語学習論演習 言語とコミュニケーション 特別演習(言語研究実践)
専	教授	西山 徳明 <平成31年4月> 博士(工学) 国際広報メディア・観光学研究 観光デザイン論演習 世界遺産マネジメント論演習 地域と観光	専	教授	西山 徳明 <平成31年4月> 博士(工学) 国際広報メディア・観光学研究 観光デザイン論演習 世界遺産マネジメント論演習 地域と観光 実践演習Ⅰ(インターンシップ) 実践演習Ⅱ(インターンシップ)
専	教授	長島 美織 <平成31年4月> Ph. D. in Linguistics (米国) 国際広報メディア・観光学研究 環境社会論演習 研究倫理と手法	専	教授	長島 美織 <平成31年4月> Ph. D. in Linguistics (米国) 国際広報メディア・観光学研究 環境社会論演習 研究倫理と手法

〈修士課程〉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	河合 剛 <平成31年4月> 博士(工学)	専	教授	河合 剛 <平成31年4月> 博士(工学)
		国際広報メディア・観光学研究 言語情報処理論演習 言語とコミュニケーション			国際広報メディア・観光学研究 言語情報処理論演習 言語とコミュニケーション
専	教授	奥 聡 <平成31年4月> Ph. D. in Linguistics (米 国)	専	教授	奥 聡 <平成31年4月> Ph. D. in Linguistics (米 国)
		国際広報メディア・観光学研究 言語研究方法論演習 言語とコミュニケーション 特別演習(言語研究実践)			国際広報メディア・観光学研究 言語研究方法論演習 言語とコミュニケーション 特別演習(言語研究実践)
専	教授	木村 宏 <平成31年4月> 文学士	専	教授	木村 宏 <平成31年4月> 文学士
		国際広報メディア・観光学研究 観光地域マネジメント論演習 地域と観光			国際広報メディア・観光学研究 観光地域マネジメント論演習 地域と観光
専	教授	清水 賢一郎 <平成31年4月> 博士(文学)	専	教授	清水 賢一郎 <平成31年4月> 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学研究 共創文化論演習 観光メディア思想論演習 メディア文化と観光 情報メディアと観光			国際広報メディア・観光学研究 共創文化論演習 観光メディア思想論演習 メディア文化と観光 情報メディアと観光
専	教授	高橋 彰 <平成31年4月> Ph. D. (イギリス)	専	教授	高橋 彰 <平成31年4月> Ph. D. (イギリス)
		国際広報メディア・観光学研究 国際交流論演習 国際交流と地域文化			国際広報メディア・観光学研究 国際交流論演習 国際交流と地域文化
専	教授	山村 高源 <平成31年4月> 博士(工学)	専	教授	山村 高源 <平成31年4月> 博士(工学)
		国際広報メディア・観光学研究 ヘリテージ・ツーリズム論演習 コンテンツ・ツーリズム論演習 メディア文化と観光			国際広報メディア・観光学研究 ヘリテージ・ツーリズム論演習 コンテンツ・ツーリズム論演習 メディア文化と観光
専	教授	EDLHEIM JOHN <平成31年4月> Ph. D. in Cultural Studies (オーストラリア)	専	教授	EDLHEIM JOHN <平成31年4月> Ph. D. in Cultural Studies (オーストラリア)
		国際広報メディア・観光学研究 Film and Tourism Tourism Attractions			国際広報メディア・観光学研究 Film and Tourism Tourism Attractions
専	准教授	土永 孝 <平成31年4月> 文学修士	専	准教授	土永 孝 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学研究 マイノリティ論演習 研究倫理と手法			国際広報メディア・観光学研究 マイノリティ論演習 研究倫理と手法
専	准教授	FIRKOLA PETER <平成31年4月> 博士(経営学)	専	准教授	FIRKOLA PETER <平成31年4月> 博士(経営学)
		国際広報メディア・観光学研究 国際経営論演習Ⅱ(組織) 社会調査法Ⅰ(定性・フィールドワーク)			国際広報メディア・観光学研究 国際経営論演習Ⅱ(組織) 社会調査法Ⅰ(定性・フィールドワーク)
専	准教授	坂間 博 <平成31年4月> 文学修士	専	准教授	坂間 博 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学研究 言語習得論演習Ⅱ 言語とコミュニケーション			国際広報メディア・観光学研究 言語習得論演習Ⅱ
専	准教授	西 茹 <平成31年4月> 博士(国際広報メディア)	専	教授	西 茹 <平成31年4月> 博士(国際広報メディア)
		国際広報メディア・観光学研究 中国メディア論演習 研究倫理と手法 公共性とコミュニケーション			国際広報メディア・観光学研究 中国メディア論演習 研究倫理と手法 公共性とコミュニケーション
専	准教授	田邊 鉄 <平成31年4月> 文学修士	専	准教授	田邊 鉄 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学研究 マルチメディア表現論演習 メディアリテラシー 社会調査法Ⅰ(定性・フィールドワーク)			国際広報メディア・観光学研究 マルチメディア表現論演習 メディアリテラシー 社会調査法Ⅰ(定性・フィールドワーク)

〈修士課程〉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	山田 悦子 <平成31年4月> Ph.D. (in Education) (イギリス)	専	准教授	山田 悦子 <平成31年4月> Ph.D. (in Education) (イギリス)
		国際広報メディア・観光学研究 異文化間コミュニケーション論演習 研究倫理と手法			国際広報メディア・観光学研究 異文化間コミュニケーション論演習 研究倫理と手法
専	准教授	鄭 惠先 <平成31年4月> 博士(学術)	専	准教授	鄭 惠先 <平成31年4月> 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学研究 比較日本語論演習 メディアリテラシー 特別演習(言語研究実践)			国際広報メディア・観光学研究 比較日本語論演習 メディアリテラシー 特別演習(言語研究実践)
専	准教授	玄 武岩 <平成31年4月> 博士(社会情報学)	専	教授	玄 武岩 <平成31年4月> 博士(社会情報学)
		国際広報メディア・観光学研究 文化越境論演習 地域研究 メディア文化と表象			国際広報メディア・観光学研究 文化越境論演習 地域研究 メディア文化と表象
専	准教授	原田 真見 <平成31年4月> 修士(学術)	専	准教授	原田 真見 <平成31年4月> 修士(学術)
		国際広報メディア・観光学研究 ジェンダー社会文化論演習 地域研究 メディア文化と表象			国際広報メディア・観光学研究 ジェンダー社会文化論演習 地域研究 メディア文化と表象
専	准教授	高見 敏子 <平成31年4月> 修士(学術)			
		国際広報メディア・観光学研究 言語データ分析論演習 言語とコミュニケーション			
専	准教授	濱井 祐三子 <平成31年4月> 修士(学術)	専	准教授	濱井 祐三子 <平成31年4月> 修士(学術)
		国際広報メディア・観光学研究 エスニック文化社会論演習 地域研究 メディア文化と表象			国際広報メディア・観光学研究 エスニック文化社会論演習 地域研究 メディア文化と表象
専	准教授	KLIEN SUSANNE <平成31年4月> Doktorin der Philosophie (der Politik) (オーストリア)	専	准教授	KLIEN SUSANNE <平成31年4月> Doktorin der Philosophie (der Politik) (オーストリア)
		国際広報メディア・観光学研究 Tourism and Regional Revitalization Modern Japanese Studies			国際広報メディア・観光学研究 Tourism and Regional Revitalization Modern Japanese Studies
専	准教授	辻本 篤 <平成31年4月> 修士(社会情報学)	専	准教授	辻本 篤 <平成31年4月> 修士(社会情報学)
		国際広報メディア・観光学研究 組織コミュニケーション論演習 研究倫理と手法			国際広報メディア・観光学研究 組織コミュニケーション論演習 研究倫理と手法
専	准教授	飯田 真紀 <平成31年4月> 博士(文学)			
		国際広報メディア・観光学研究 多言語相関論演習 言語とコミュニケーション 国際交流と地域文化 特別演習(言語研究実践)			
専	准教授	佐々田 博教 <平成31年4月> Ph.D. in Political Science (アメリカ)	専	准教授	佐々田 博教 <平成31年4月> Ph.D. in Political Science (アメリカ)
		国際広報メディア・観光学研究 Political Economy of East Asia Modern Japanese Studies			国際広報メディア・観光学研究 Political Economy of East Asia Modern Japanese Studies
専	准教授	渡辺 将人 <平成31年4月> 博士(政治学)	専	准教授	渡辺 将人 <平成31年4月> 博士(政治学)
		国際広報メディア・観光学研究 米國政治メディア論演習 メディアリテラシー 公共性とコミュニケーション 実践演習Ⅰ(インターンシップ) 実践演習Ⅱ(インターンシップ)			国際広報メディア・観光学研究 米國政治メディア論演習

〈修士課程〉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	山田 智久 <平成31年4月> 博士(学術)	専	准教授	山田 智久 <平成31年4月> 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学研究 日本語伝達論演習 言語とコミュニケーション 特別演習(言語研究実践)			国際広報メディア・観光学研究 日本語伝達論演習
専	准教授	田代 亜紀子 <平成31年4月> 博士(地域研究)	専	准教授	田代 亜紀子 <平成31年4月> 博士(地域研究)
		国際広報メディア・観光学研究 文化遺産国際協力論演習 地域研究 特別演習(タンデム言語学 習)			国際広報メディア・観光学研究 文化遺産国際協力論演習 地域研究
専	准教授	金 ソンミン <平成31年4月> 博士(学際情報学)	専	准教授	金 ソンミン <平成31年4月> 博士(学際情報学)
		国際広報メディア・観光学研究 ポピュラー文化論演習 メディア空間論演習 研究倫理と手法 メディア文化と観光			国際広報メディア・観光学研究 ポピュラー文化論演習 メディア空間論演習 研究倫理と手法 メディア文化と観光 特別演習(タンデム言語学 習)
専	准教授	富成 絢子 <平成31年4月> Ph. D. in Linguistics (イギ リス)	専	准教授	富成 絢子 <平成31年4月> Ph. D. in Linguistics (イギ リス)
		国際広報メディア・観光学研究 言説分析論演習 メディアリテラシー 特別演習(タンデム言語学 習)			国際広報メディア・観光学研究 言説分析論演習 メディアリテラシー 特別演習(タンデム言語学 習)
専	准教授	伊藤 孝行 <平成31年4月> 博士(文学)	専	准教授	伊藤 孝行 <平成31年4月> 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学研究 近現代日本語学演習 Modern Japanese Studies			国際広報メディア・観光学研究 近現代日本語学演習 Modern Japanese Studies
専	准教授	金山 準 <平成31年4月> 博士(学術)	専	准教授	金山 準 <平成31年4月> 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学研究 市民社会論演習 公共性とコミュニケーション			国際広報メディア・観光学研究 市民社会論演習 公共性とコミュニケーション
専	准教授	藤野 陽平 <平成31年4月> 博士(社会学)	専	准教授	藤野 陽平 <平成31年4月> 博士(社会学)
		国際広報メディア・観光学研究 メディア人類学演習 社会調査法Ⅰ(定性・フィー ルドワーク) 国際交流と地域文化			国際広報メディア・観光学研究 メディア人類学演習 社会調査法Ⅰ(定性・フィー ルドワーク) 国際交流と地域文化
専	准教授	上田 裕文 <平成31年4月> Doktor der Staatswissenschaften (ドイ ツ)	専	准教授	上田 裕文 <平成31年4月> Doktor der Staatswissenschaften (ドイ ツ)
		国際広報メディア・観光学研究 ランドスケープ・デザイン論 演習 社会調査法Ⅰ(定性・フィー ルドワーク) 地域と観光			国際広報メディア・観光学研究 ランドスケープ・デザイン論 演習 社会調査法Ⅰ(定性・フィー ルドワーク) 地域と観光
専	准教授	COOK EMMA ELIZABETH <平成31年4月> Ph. D. in Social Anthropology (イギリス)	専	准教授	COOK EMMA ELIZABETH <平成31年4月> Ph. D. in Social Anthropology (イギリス)
		国際広報メディア・観光学研究 The Body and Gender Modern Japanese Studies			国際広報メディア・観光学研究 The Body and Gender Modern Japanese Studies
専	准教授	岡本 亮輔 <平成31年4月> 博士(文学)	専	准教授	岡本 亮輔 <平成31年4月> 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学研究 観光社会学演習 社会調査法Ⅰ(定性・フィー ルドワーク) メディア文化と観光			国際広報メディア・観光学研究 観光社会学演習 社会調査法Ⅰ(定性・フィー ルドワーク) メディア文化と観光
専	准教授	増田(山下) 哲子 <平成31年4月> 博士(文学)	専	准教授	増田(山下) 哲子 <平成31年4月> 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学研究 芸術社会論演習 国際交流と地域文化 メディア文化と表象			国際広報メディア・観光学研究 芸術社会論演習 国際交流と地域文化 メディア文化と表象

〈修士課程〉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	齋藤 拓也 <平成31年4月> 博士(学術)	専	准教授	齋藤 拓也 <平成31年4月> 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学研究 メディア社会論演習 メディアリテラシー 公共性とコミュニケーション			国際広報メディア・観光学研究 メディア社会論演習 メディアリテラシー 公共性とコミュニケーション
専	准教授	奈良 雅史 <平成31年4月> 博士(文学)			
		国際広報メディア・観光学研究 観光人類学演習 社会調査法Ⅰ(定性・フィールドワーク)			
専	准教授	石黒 佑介 <平成31年4月> 修士(国際経済法学)	専	准教授	石黒 佑介 <平成31年4月> 修士(国際経済法学)
		国際広報メディア・観光学研究 インバウンド・ツーリズム論演習 国際開発論演習 地域と観光 実践演習Ⅰ(インターンシップ) 実践演習Ⅱ(インターンシップ) キャリア開発演習			国際広報メディア・観光学研究 インバウンド・ツーリズム論演習 国際開発論演習 地域と観光
			専	准教授	SCHILTZ MICHAEL <平成31年4月> Ph. D. in Japanese Studies (ベルギー)
					国際広報メディア・観光学研究 Search Strategies, Resource Organization, Management & Sustainability Modern Japanese Studies
			専	准教授	平田 未季 <平成31年4月> 博士(国際広報メディア)
					国際広報メディア・観光学研究 言語応用論演習 特別演習(言語研究実践)
専	講師	WINKLER CHRISTIAN GERHARD <平成31年4月> Doktor der Philosophie (Japanologie) (ドイツ)			
		国際広報メディア・観光学研究 Tourism and Local Politics Modern Japanese Studies			
			専	講師	BULL JONATHAN EDWARD <平成31年4月> 博士(法学)
					国際広報メディア・観光学研究 Tourism and Local Politics Modern Japanese Studies
専	助教	PAICHADZE SVETLANA <平成31年4月> 博士(国際広報メディア)	専	助教	PAICHADZE SVETLANA <平成31年4月> 博士(国際広報メディア)
		国際広報メディア・観光学研究 多文化共生論演習 地域研究 特別演習(タンデム言語学習)			国際広報メディア・観光学研究 多文化共生論演習 地域研究
専	助教	JANG JUHYEOK <平成31年4月> 博士(商学)	専	助教	JANG JUHYEOK <平成31年4月> 博士(商学)
		国際広報メディア・観光学研究 サービス産業広報論演習 社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング)			国際広報メディア・観光学研究 サービス産業広報論演習 社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング)
専	助教	大友(三宅) 瑠璃子 <平成31年4月> Ph. D. in Education (香港)	専	助教	大友(三宅) 瑠璃子 <平成31年4月> Ph. D. in Education (香港)
		国際広報メディア・観光学研究 言語社会論演習 メディアリテラシー 特別演習(タンデム言語学習) 特別演習(言語研究実践)			国際広報メディア・観光学研究 言語社会論演習 メディアリテラシー 特別演習(タンデム言語学習) 特別演習(言語研究実践)
兼任	教授	倉谷 英和 <平成31年4月> 修士(芸術工学)	兼任	教授	倉谷 英和 <平成31年4月> 修士(芸術工学)
		地域と観光			地域と観光
兼任	教授	川村 秀憲 <平成31年4月> 博士(工学)	兼任	教授	川村 秀憲 <平成31年4月> 博士(工学)
		情報メディアと観光			情報メディアと観光

〈修士課程〉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	山本 雅人 <平成31年4月> 博士(工学)	兼任	教授	山本 雅人 <平成31年4月> 博士(工学)
		情報メディアと観光			情報メディアと観光
兼任	教授	平本 健太 <平成31年4月> 博士(経営学)	兼任	教授	平本 健太 <平成31年4月> 博士(経営学)
		広報とマーケティング			広報とマーケティング
兼任	教授	谷口 勇仁 <平成31年4月> 博士(経済学)	兼任	教授	谷口 勇仁 <平成31年4月> 博士(経済学)
		基礎経営学			基礎経営学
兼任	教授	高野 伸栄 <平成31年4月> 博士(工学)	兼任	教授	高野 伸栄 <平成31年4月> 博士(工学)
		社会資本政策論演習			社会資本政策論演習
兼任	教授	松尾 睦 <平成31年4月> 博士(学術)	兼任	教授	松尾 睦 <平成31年4月> 博士(学術)
		非営利組織論演習			非営利組織論演習
兼任	教授	HANSEN PAUL SIMON <平成31年4月> Ph.D. in Social Anthropology (イギリス)			
		高度実践英語演習Ⅱ			
			兼任	教授	GAYMAN JEFFRY JOSEPH <平成31年4月> 博士(教育学)
					特別演習(タンDEM言語学 習)
兼任	准教授	WILLIAMSON PIERS RICHARD <平成31年4月> Ph.D. in East Asian Studies (イギリス)			
		高度実践英語演習Ⅰ			
兼任	准教授	荒川 漢 <平成31年4月> 学士(法学)			
		地域と観光			
兼任	准教授	山崎 幸治 <平成31年4月> 修士(学術)	兼任	准教授	山崎 幸治 <平成31年4月> 修士(学術)
		メディア文化と観光			メディア文化と観光
兼任	准教授	東山 寛 <平成31年4月> 博士(農学)	兼任	准教授	東山 寛 <平成31年4月> 博士(農学)
		地域経済論演習			地域経済論演習
兼任	准教授	庄子 康 <平成31年4月> 博士(農学)	兼任	准教授	庄子 康 <平成31年4月> 博士(農学)
		観光フィールド調査論演習			観光フィールド調査論演習
			兼任	准教授	TANAKA JAY <平成31年4月> PhD in Second Language Studies (米國)
					高度実践英語演習Ⅱ
			兼任	准教授	CAPOBIANCO PAUL <平成31年4月> Ph.D. in Anthropology (米國)
					高度実践英語演習Ⅰ
兼任	講師	郭 蕙 <平成31年4月> 博士(法学)			
		エンタテインメント法社会論 演習			
兼任	客員教授	中根 裕 <平成31年4月> 工学士	兼任	客員教授	中根 裕 <平成31年4月> 工学士
		観光地域ビジネス論演習			観光地域ビジネス論演習
兼任	客員教授	石井 伸一 <平成31年4月> 博士(工学)	兼任	客員教授	石井 伸一 <平成31年4月> 博士(工学)
		国際経営戦略広報論演習			国際経営戦略広報論演習
兼任	客員教授	野村 武司 <平成31年4月> 工学修士	兼任	客員教授	野村 武司 <平成31年4月> 工学修士
		広報企画論演習			広報企画論演習
兼任	客員教授	萩野 隆二 <平成31年4月> 経済学士	兼任	客員教授	萩野 隆二 <平成31年4月> 経済学士
		観光地域ビジネス論演習			観光地域ビジネス論演習
兼任	客員教授	川越 慶太 <平成31年4月> 文学士	兼任	客員教授	川越 慶太 <平成31年4月> 文学士
		広報企画論演習			広報企画論演習
					デジタル・コミュニケー ション論演習
兼任	客員教授	本間 浩輔 <平成31年4月> 経営学修士	兼任	客員教授	本間 浩輔 <平成31年4月> 経営学修士
		デジタル・コミュニケーショ ン論演習			デジタル・コミュニケーショ ン論演習

〈修士課程〉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	非常勤講師	内田 純一 <平成31年4月> 博士(国際広報メディア)	兼任	非常勤講師	内田 純一 <平成31年4月> 博士(国際広報メディア)
		情報メディアと観光			情報メディアと観光
兼任	非常勤講師	EDELHEIM JOHAN <平成31年4月> Ph.D. in Cultural Studies (オーストラリア)			
		Tourism Attractions			
兼任	非常勤講師	PEGUERO DAVID <平成31年4月> Master en Dirección Hotelería y de Restauración. (スペイン)	兼任	非常勤講師	PEGUERO DAVID <平成31年4月> Master en Dirección Hotelería y de Restauración. (スペイン)
		International Tourism Management			International Tourism Management Tourism and Gastronomy
兼任	非常勤講師	藤野 彰 <平成31年4月> 政治学士	兼任	非常勤講師	藤野 彰 <平成31年4月> 政治学士
		マスメディア論演習			マスメディア論演習
兼任	非常勤講師	上條 典夫 <平成31年4月> 商学士	兼任	非常勤講師	上條 典夫 <平成31年4月> 商学士
		広報・広告産業論演習			広報・広告産業論演習
兼任	非常勤講師	大塚 隆一 <平成31年4月> 理学士	兼任	非常勤講師	大塚 隆一 <平成31年4月> 理学士
		実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ			実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ
兼任	非常勤講師	福田 昌史 <平成31年4月> 博士(理学)	兼任	非常勤講師	福田 昌史 <平成31年4月> 博士(理学)
		実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅱ			実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅱ
			兼任	非常勤講師	植森 幸樹 <平成31年4月> 政治学士
					実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ
			兼任	非常勤講師	吉原 洋 <平成31年4月> 商学士
					実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ
			兼任	非常勤講師	芝田 裕一 <平成31年4月> 理学士
					実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ
			兼任	非常勤講師	黒川 茂樹 <平成31年4月> 経済学士
					実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ
			兼任	非常勤講師	石森 勇三 <平成31年4月> 経済学士
					観光創造論演習
			兼任	非常勤講師	郭 豊 <平成31年4月> 博士(法学)
					エンタテインメント法社会論演習

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 ・ その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(み))、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、結めてください。

〈修士課程〉

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

平成31年4月	新たに(専) 下休場千秋教授が「実践演習Ⅰ(インターンシップ)」、「実践演習Ⅱ(インターンシップ)」及び「キャリア開発演習」を担当する。
平成31年4月	新たに(専) 西山徳明教授が「実践演習Ⅰ(インターンシップ)」及び「実践演習Ⅱ(インターンシップ)」を担当する。
平成31年4月	(専) EDELHEIM JOHAN教授 就任(兼任) 非常勤講師から変更)。「Tourism Attractions」に加えて、新たに「国際広報メディア・観光学研究」及び「Film and Tourism」を担当する。
平成31年4月	(専) 坂間博准教授が担当予定であった「言語とコミュニケーション」を担当外とする。同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
平成31年4月	(専) 西茹教授 昇任(准教授→教授)。
平成31年4月	(専) 玄武岩教授 昇任(准教授→教授)。
平成30年9月	(専) 高見敏子准教授 就任辞退。「国際広報メディア・観光学研究」及び「言語とコミュニケーション」については、いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。「言語データ分析論演習」については、後任として2019年9月採用予定の教員が担当する見込みである。
平成31年3月	(専) 飯田真紀准教授 就任辞退。「国際広報メディア・観光学研究」、「言語とコミュニケーション」、「国際交流と地域文化」及び「特別演習(言語研究実践)」については、いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。「多言語相関論演習」については、後任として2019年9月採用予定の教員が担当する見込みである。
平成31年4月	(専) 渡辺将人准教授が担当予定であった「メディアリテラシー」、「公共性とコミュニケーション」、「実践演習Ⅰ(インターンシップ)」及び「実践演習Ⅱ(インターンシップ)」を担当外とする。いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
平成31年4月	(専) 山田智久准教授が担当予定であった「言語とコミュニケーション」及び「特別演習(言語研究実践)」を担当外とする。いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
平成31年4月	(専) 田代亜紀子准教授担当が担当予定であった「特別演習(タンデム言語学習)」を担当外とし、代わって(専) 金ソンミン准教授が担当する。
平成31年3月	(専) 奈良雅史准教授 就任辞退。「国際広報メディア・観光学研究」及び「社会調査法Ⅰ(定性・フィールドワーク)」については、いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。「観光人類学演習」については、後任として、2019年9月採用予定の教員が担当する見込みである。
平成31年4月	(専) 石黒侑介准教授が担当予定であった「実践演習Ⅰ(インターンシップ)」、「実践演習Ⅱ(インターンシップ)」及び「キャリア開発演習」を担当外とする。いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
平成30年9月	新たに(専) SCHILTZ MICHAEL准教授 就任。「国際広報メディア・観光学研究」、「Search Strategies, Resource Organization, Management & Sustainability」及び「Modern Japanese Studies」を担当する。
平成30年9月	新たに(専) 平田未季准教授 就任。「国際広報メディア・観光学研究」、「言語応用論演習」及び「特別演習(言語研究実践)」を担当する。
平成30年9月	(専) WINKLER CHRISTIAN GERHARD准教授 就任辞退。後任として、(専) BULL JONATHAN EDWARD准教授が「国際広報メディア・観光学研究」、「Tourism and Local Politics」及び「Modern Japanese Studies」を担当する。
平成30年9月	(専) BULL JONATHAN EDWARD准教授 就任。(専) WINKLER CHRISTIAN GERHARD准教授の後任)
平成31年4月	(専) PAICHADZE SVETLANA助教が担当予定であった「特別演習(タンデム言語学習)」を担当外とする。同じ研究分野の(兼任) 教授が担当するため、支障はない。
平成31年3月	(兼任) HANSEN PAUL SIMON教授 就任辞退。後任として、(兼任) TANAKA JAY准教授が「高度実践英語演習Ⅱ」を担当する。
平成31年4月	新たに(兼任) GAYMAN JEFFREY JOSEPH教授が「特別演習(タンデム言語学習)」を担当する。
平成31年3月	(兼任) WILLIAMSON PIERS RICHARD准教授 就任辞退。後任として、(兼任) CAPOBIANCO PAUL准教授が「高度実践英語演習Ⅰ」を担当する。
平成31年3月	(兼任) 荒川溪准教授 就任辞退。「地域と観光」については、同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
平成31年4月	(兼任) TANAKA JAY准教授 就任。(兼任) HANSEN PAUL SIMON教授の後任)
平成31年4月	(兼任) CAPOBIANCO PAUL准教授 就任。(兼任) WILLIAMSON PIERS RICHARD准教授の後任)
平成30年9月	(兼任) 郭薇講師、他機関転出により、平成31年4月より(兼任) 郭薇非常勤講師として「エンタテインメント社会論演習」を担当する。
平成31年4月	(兼任) 川越慶太客員教授が、新たに「デジタル・コミュニケーション論演習」を担当する。
平成31年4月	(兼任) PEGUERO DAVID非常勤講師が、新たに「Tourism and Gastronomy」を担当する。
平成31年4月	新たに(兼任) 笹森春樹非常勤講師 就任。「実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ」を担当する。
平成31年4月	新たに(兼任) 吉原淳非常勤講師 就任。「実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ」を担当する。
平成31年4月	新たに(兼任) 芝田裕一非常勤講師 就任。「実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ」を担当する。
平成31年4月	新たに(兼任) 黒川茂樹非常勤講師 就任。「実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ」を担当する。
平成31年4月	新たに(兼任) 石森秀三非常勤講師 就任。「観光創造論演習」を担当する。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

〈修士課程〉

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
24	30	1	3	58	28	27	1	3	59
(28)	(27)	(1)	(3)	(59)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
58	0	0			59	0	0		
(59)	(0)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	教授	准教授	講師	助教	計 (D)
27	27	1	3	58	27	30	1	3	61
[3]	[Δ3]	[0]	[0]	[0]	[3]	[0]	[0]	[0]	[3]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
58	0	0			61	0	0		
[0]	[0]	[0]			[3]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{58}{58} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{59} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

〈修士課程〉

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	高見 敏子	H30.9	必修	国際広報メディア・観光学研究	①	H30.9付け退職（元）			
				選択	言語データ分析論演習	①				
				選択	言語とコミュニケーション	①				
2	准教授	飯田 真紀	H31.3	必修	国際広報メディア・観光学研究	①	H31.4付け他機関転出のため就任辞退（元）			
				選択	多言語関連論演習	①				
				選択	言語とコミュニケーション	①				
				選択	国際交流と地域文化	①				
3	准教授	奈良 雅史	H31.3	必修	国際広報メディア・観光学研究	①	H31.4付け他機関転出のため就任辞退（元）			
				選択	観光人類学演習	①				
				選択	社会調査法Ⅰ（定性・フィールドワーク）	①				
4	講師	WINKLER CHRISTIAN GERHARD	H30.9	必修	国際広報メディア・観光学研究	①	H30.10付け他機関転出のため就任辞退（元）			
				選択	Tourism and Local Politics	①				
				選択	Modern Japanese Studies	①				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
4	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	10	科目	選択	10	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	14	科目	計	14	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
							該当なし			
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

〈修士課程〉

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)			後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
4 人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	10 科目	選択	10 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	14 科目	計	14 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{4}{58} = \boxed{6.89} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
						該当なし		
合計								
辞任した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

設置よりも前に、退職により准教授3名及び講師1名が就任辞退しているが、当該教員の担当予定科目のうち、「国際広報メディア・観光学」研究は、同じ研究分野の教授、准教授、助教及び後任補充した講師が研究指導を行うため、支障はない。「言語データ分析論演習」、「多言語相関論演習」及び「観光人類学演習」については、令和元年9月に採用を予定している教員が後任として担当する見込みである。その他の科目については、他の専任教員等が担当することとなっている。なお、入学者のうち、4名の退職教員の研究指導を希望している学生はいない。また、入試説明会や学院パンフレットでは常に最新の教員情報を提供しているので学生に影響はない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

〈博士後期課程〉

5 教員組織の状況

〈大学院 国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻（博士後期課程）〉

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】		【令和元年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	専任・兼任・兼任の別	職名
	氏名 〈就任（予定）年月〉 保有学位等		氏名 〈就任（予定）年月〉 保有学位等
	担当授業科目名		担当授業科目名
専	教授 山田 澤明 〈平成31年4月〉 工学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 ※全科目令和元年度まで担当	専	教授 山田 澤明 〈平成31年4月〉 工学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授 下休場 千秋 〈平成31年4月〉 博士（芸術文化学） 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 ※全科目令和2年度まで担当	専	教授 下休場 千秋 〈平成31年4月〉 博士（芸術文化学） 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ
専	教授 宇佐見 森吉 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	教授 宇佐見 森吉 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授 竹中 のぞみ 〈平成31年4月〉 Diplôme de Docteur de Troisième Cycle (spécialité: Littérature Française et Comparée) (フランス) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	教授 竹中 のぞみ 〈平成31年4月〉 Diplôme de Docteur de Troisième Cycle (spécialité: Littérature Française et Comparée) (フランス) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授 山下 好孝 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	教授 山下 好孝 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授 江口 豊 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	教授 江口 豊 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授 山田 義裕 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	教授 山田 義裕 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授 北村 倫夫 〈平成31年4月〉 経済学士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ	専	教授 北村 倫夫 〈平成31年4月〉 経済学士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ
専	教授 橋本 聡 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	教授 橋本 聡 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授 伊藤 直哉 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ	専	教授 伊藤 直哉 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ
専	教授 渡邊 浩平 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	教授 渡邊 浩平 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授 西川 克之 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	教授 西川 克之 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授 鈴木 純一 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	教授 鈴木 純一 〈平成31年4月〉 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

〈博士後期課程〉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	河合 靖 <平成31年4月> Ph. D. (Secondary Education) (米国)	専	教授	河合 靖 <平成31年4月> Ph. D. (Secondary Education) (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	鈴木 志のぶ <平成31年4月> Ph. D. in Speech Communication (米国)	専	教授	鈴木 志のぶ <平成31年4月> Ph. D. in Speech Communication (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	西村 龍一 <平成31年4月> 文学修士	専	教授	西村 龍一 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	小林 由子 <平成31年4月> 文学修士	専	教授	小林 由子 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	西山 徳明 <平成31年4月> 博士(工学)	専	教授	西山 徳明 <平成31年4月> 博士(工学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 博士インターンシップ I 博士インターンシップ II
専	教授	長島 美織 <平成31年4月> Ph. D. in Linguistics (米国)	専	教授	長島 美織 <平成31年4月> Ph. D. in Linguistics (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	河合 剛 <平成31年4月> 博士(工学)	専	教授	河合 剛 <平成31年4月> 博士(工学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	奥 聡 <平成31年4月> Ph. D. in Linguistics (米国)	専	教授	奥 聡 <平成31年4月> Ph. D. in Linguistics (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	木村 宏 <平成31年4月> 文学士	専	教授	木村 宏 <平成31年4月> 文学士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	清水 賢一郎 <平成31年4月> 博士(文学)	専	教授	清水 賢一郎 <平成31年4月> 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	高橋 彩 <平成31年4月> Ph. D. (イギリス)	専	教授	高橋 彩 <平成31年4月> Ph. D. (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山村 高淑 <平成31年4月> 博士(工学)	専	教授	山村 高淑 <平成31年4月> 博士(工学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
			専	教授	EDELHEIM JOHAN <平成31年4月> Ph. D. in Cultural Studies (オーストラリア)
					国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	土永 孝 <平成31年4月> 文学修士	専	准教授	土永 孝 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	FIRKOLA PETER <平成31年4月> 博士(経営学)	専	准教授	FIRKOLA PETER <平成31年4月> 博士(経営学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

〈博士後期課程〉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	坂間 博 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	准教授	坂間 博 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	西 茹 <平成31年4月> 博士(国際広報メディア) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	教授	西 茹 <平成31年4月> 博士(国際広報メディア) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	田邊 鉄 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	准教授	田邊 鉄 <平成31年4月> 文学修士 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	山田 悦子 <平成31年4月> Ph. D. (in Education) (イギリス) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	准教授	山田 悦子 <平成31年4月> Ph. D. (in Education) (イギリス) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	鄭 惠先 <平成31年4月> 博士(学術) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	准教授	鄭 惠先 <平成31年4月> 博士(学術) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	玄 武岩 <平成31年4月> 博士(社会情報学) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	教授	玄 武岩 <平成31年4月> 博士(社会情報学) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	原田 真見 <平成31年4月> 修士(学術) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	准教授	原田 真見 <平成31年4月> 修士(学術) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	高見 敏子 <平成31年4月> 修士(学術) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			
専	准教授	濱井 祐三子 <平成31年4月> 修士(学術) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	准教授	濱井 祐三子 <平成31年4月> 修士(学術) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	KLIEN SUSANNE <平成31年4月> Doktorin der Philosophie (der Politik) (オーストリア) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	准教授	KLIEN SUSANNE <平成31年4月> Doktorin der Philosophie (der Politik) (オーストリア) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	辻本 篤 <平成31年4月> 修士(社会情報学) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	准教授	辻本 篤 <平成31年4月> 修士(社会情報学) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	飯田 真紀 <平成31年4月> 博士(文学) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			
専	准教授	佐々田 博教 <平成31年4月> Ph. D. in Political Science (アメリカ) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	准教授	佐々田 博教 <平成31年4月> Ph. D. in Political Science (アメリカ) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	渡辺 得人 <平成31年4月> 博士(政治学) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ	専	准教授	渡辺 得人 <平成31年4月> 博士(政治学) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	山田 智久 <平成31年4月> 博士(学術) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	専	准教授	山田 智久 <平成31年4月> 博士(学術) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

〈博士後期課程〉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	田代 亜紀子 <平成31年4月> 博士(地域研究)	専	准教授	田代 亜紀子 <平成31年4月> 博士(地域研究)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	金 ソンミン <平成31年4月> 博士(学際情報学)	専	准教授	金 ソンミン <平成31年4月> 博士(学際情報学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム
専	准教授	富成 絢子 <平成31年4月> Ph.D. in Linguistics (イギリス)	専	准教授	富成 絢子 <平成31年4月> Ph.D. in Linguistics (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム
専	准教授	伊藤 孝行 <平成31年4月> 博士(文学)	専	准教授	伊藤 孝行 <平成31年4月> 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	金山 準 <平成31年4月> 博士(学術)	専	准教授	金山 準 <平成31年4月> 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	藤野 陽平 <平成31年4月> 博士(社会学)	専	准教授	藤野 陽平 <平成31年4月> 博士(社会学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	上田 裕文 <平成31年4月> Doktor der Staatswissenschaften (ドイツ)	専	准教授	上田 裕文 <平成31年4月> Doktor der Staatswissenschaften (ドイツ)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	COOK EMMA ELIZABETH <平成31年4月> Ph.D. in Social Anthropology (イギリス)	専	准教授	COOK EMMA ELIZABETH <平成31年4月> Ph.D. in Social Anthropology (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	岡本 亮輔 <平成31年4月> 博士(文学)	専	准教授	岡本 亮輔 <平成31年4月> 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	増田(山下) 哲子 <平成31年4月> 博士(文学)	専	准教授	増田(山下) 哲子 <平成31年4月> 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	齋藤 拓也 <平成31年4月> 博士(学術)	専	准教授	齋藤 拓也 <平成31年4月> 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	奈良 雅史 <平成31年4月> 博士(文学)			
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			
専	准教授	石黒 脩介 <平成31年4月> 修士(国際経済法学)	専	准教授	石黒 脩介 <平成31年4月> 修士(国際経済法学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップ I 博士インターンシップ II			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
			専	准教授	SCHILTZ MICHAEL <平成31年4月> Ph.D. in Japanese Studies (ベルギー)
					国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

〈博士後期課程〉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
			専任	准教授	平田 未季 <平成31年4月> 博士(国際広報メディア) 国際広報メディア・観光学 特別研究 国際学会発表
専任	講師	WINKLER CHRISTIAN GERHARD <平成31年4月> Doktor der Philosophie (Japanologie) (ドイツ) 国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			
			専任	講師	BULL JONATHAN EDWARD <平成31年4月> 博士(法学) 国際広報メディア・観光学 特別研究 国際学会発表
専任	助教	PAICHADZE SVETLANA <平成31年4月> 博士(国際広報メディア) 国際学会発表 国際交流プログラム	専任	助教	PAICHADZE SVETLANA <平成31年4月> 博士(国際広報メディア) 国際学会発表
専任	助教	JANG JUHYEOK <平成31年4月> 博士(商学) 国際学会発表	専任	助教	JANG JUHYEOK <平成31年4月> 博士(商学) 国際学会発表
専任	助教	大友(三宅) 瑠璃子 <平成31年4月> Ph. D. in Education (香港) 国際学会発表 国際交流プログラム	専任	助教	大友(三宅) 瑠璃子 <平成31年4月> Ph. D. in Education (香港) 国際学会発表 国際交流プログラム
兼任	教授	HANSEN PAUL SIMON <平成31年4月> Ph. D. in Social Anthropology (イギリス) 高度実践英語研究 II			
兼任	准教授	WILLIAMSON PIERS RICHARD <平成31年4月> Ph. D. in East Asian Studies (イギリス) 高度実践英語研究 I	兼任	教授	GAYMAN JEFFRY JOSEPH <平成31年4月> 博士(教育学) 国際交流プログラム
			兼任	准教授	TANAKA JAY <平成31年4月> PhD in Second Language Studies (米蘭) 高度実践英語研究 II
			兼任	准教授	CAPOBIANCO PAUL <平成31年4月> Ph. D. in Anthropology (米蘭) 高度実践英語研究 I

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 認申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の誕生日**を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実))、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

〈博士後期課程〉

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・平成31年4月 新たに(専) 下休場千秋教授が「キャリア開発研究」、「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」を担当する。
- ・平成31年4月 新たに(専) 西山徳明教授が「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」を担当する。
- ・平成31年4月 新たに(専) EDELHEIM JOHAN教授 就任。「国際広報メディア・観光学特別研究」と「国際学会発表」を担当する。
- ・平成31年4月 (専) 西茹教授 昇任(准教授→教授)。
- ・平成31年4月 (専) 玄武岩教授 昇任(准教授→教授)。
- ・平成30年9月 (専) 高見敏子准教授 就任辞退。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」については、いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。また、いずれの科目についても、後任として 令和元年 9月採用予定の教員が担当する見込みである。
- ・平成31年3月 (専) 飯田真紀准教授 就任辞退。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」については、いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。また、いずれの科目についても、後任として令和元年9月採用予定の教員が担当する見込みである。
- ・平成31年4月 (専) 渡辺将人准教授が担当予定であった「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」を担当外とする。いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
- ・平成31年4月 (専) 田代亜紀子准教授担当が担当予定であった「国際交流プログラム」を担当外とし、代わって(専) 金ソニン准教授が担当する。
- ・平成31年3月 (専) 奈良雅史准教授 就任辞退。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」については、いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。また、いずれの科目についても、後任として令和元年9月採用予定の教員が担当する見込みである。
- ・平成31年4月 (専) 石黒侑介准教授が担当予定であった「キャリア開発研究」、「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」を担当外とする。いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
- ・平成30年9月 新たに(専) SCHILTZ MICHAEL准教授 就任。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- ・平成30年9月 新たに(専) 平田未季准教授 就任。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- ・平成30年9月 (専) WINKLER CHRISTIAN GERHARD准教授 就任辞退。後任として、(専) BULL JONATHAN EDWARD准教授が「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- ・平成30年9月 (専) BULL JONATHAN EDWARD准教授 就任。(専) WINKLER CHRISTIAN GERHARD准教授の後任)
- ・平成31年4月 (専) PAICHADZE SVETLANA助教が担当予定であった「国際交流プログラム」を担当外とし、代わって(兼任) GAYMAN JEFFRY JOSEPH教授が担当する。
- ・平成31年4月 新たに(兼任) GAYMAN JEFFRY JOSEPH教授が「国際交流プログラム」を担当する。
- ・平成31年3月 (兼任) HANSEN PAUL SIMON教授 就任辞退。後任として、(兼任) TANAKA JAY准教授が「高度実践英語研究Ⅱ」を担当する。
- ・平成31年3月 (兼任) WILLIAMSON PIERS RICHARD准教授 就任辞退。後任として、(兼任) CAPOBIANCO PAUL准教授が「高度実践英語研究Ⅰ」を担当する。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

〈博士後期課程〉

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
23	30	1	3	57	28	27	1	3	59
(28)	(27)	(1)	(3)	(59)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
54	3	0			56	3	0		
(56)	(3)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	教授	准教授	講師	助教	計 (D)
26	27	1	3	57	26	30	1	3	60
[3]	[△3]	[0]	[0]	[0]	[3]	[0]	[0]	[0]	[3]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
54	3	0			57	3	0		
[0]	[0]	[0]			[3]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{57}{57} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{59} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

〈博士後期課程〉

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	高見 敏子	H30.9	必修	国際広報メディア・観光学特別研究	①	H30.9付け退職（元）			
				選択	国際学会発表	①				
2	准教授	飯田 真紀	H31.3	必修	国際広報メディア・観光学特別研究	①	H31.4付け他機関転出のため就任辞退（元）			
				選択	国際学会発表	①				
3	准教授	奈良 雅史	H31.3	必修	国際広報メディア・観光学特別研究	①	H31.4付け他機関転出のため就任辞退（元）			
				選択	国際学会発表	①				
4	講師	WINKLER CHRISTIAN GERHARD	H30.9	必修	国際広報メディア・観光学特別研究	①	H30.10付け他機関転出のため就任辞退（元）			
				選択	国際学会発表	①				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
4	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	8	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
							該当なし			
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

〈博士後期課程〉

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
4 人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	8 科目	計	8 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{4}{57} = \boxed{7.01} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
						該当なし		
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

設置よりも前に、退職により准教授3名及び講師1名が就任辞退しているが、「国際広報メディア・観光学特別研究」は、同じ研究分野の教授、准教授、助教及び後任補充した講師が研究指導を行うため、支障はない。「国際学会発表」についても他の専任教員が担当することとなっている。また、いずれの科目についても令和元年9月に採用を予定している教員が後任として担当する見込みである。なお、入学者のうち、4名の退職教員の研究指導を希望している学生はいない。また、入試説明会や学院パンフレットでは常に最新の教員情報を提供しているので学生に影響はない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

〈共通〉

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (平成30年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

〈共通〉

7 その他全般的事項

〈大学院国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻〉

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

1. 大学全体の取組み

① 実施体制

a 委員会の設置状況

高等教育推進機構運営委員会高等教育研修専門委員会

※上記委員会は平成30年度をもって廃止し、令和元年度以降は下記2会議で対応している。

高等教育推進機構高等教育研修センター会議

高等教育推進機構高等教育研修センターFD連絡会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成30年度第1回高等教育推進機構運営委員会高等教育研修専門委員会（2/22, 12名出席）

c 委員会の審議事項等

教員、ティーチング・アシスタント、ティーチング・フェロー等に係る研修の企画、立案及び実施に関すること
職員に係る研修の企画、立案及び実施並びに研修情報の一元化に関すること

総合入試制度に係る進路支援、修学支援、学習支援、データ分析等に関すること

その他教職員等の研修に関すること

② 実施状況

a 実施内容

本学教職員を対象としたFD・SDの実施

b 実施方法

ワークショップ形式、講義形式、講演会等の本学教職員を対象としたFD・SDの実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

【FD関係】

ELMS講習会（4/26, 5/18, 北大34名）

講習会「キャンパスにおけるハラスメントをとらえる視点と予防の重要性」（5/9, 北大21名, 北大以外14名）

講演会「アクティブラーニングの正しい理解」（5/30, 北大24名, 北大以外19名）

講演会「学習評価の基本」（6/5, 北大13名, 北大以外19名）

講演会「現代の学生理解～学生相談室から見る学生の悩みと成長～」（6/13, 北大32名, 北大以外28名）

ルーブリック評価作成ワークショップ（入門編）（6/15, 北大8名, 北大以外12名）

ルーブリック評価作成ワークショップ（発展編）（6/20, 北大3名, 北大以外2名）

講演会「メンタルヘルスケアから健全な職場を作る」（6/22, 北大30名, 北大以外14名）

〈共通〉

プレゼンテーション入門研修 (7/7, 北大7名, 北大以外4名)
ワークショップ「初めてのシラバス作成」 (7/28, 北大5名, 北大以外5名)
Future Faculty Development Program (8/6, 北大16名, 北大以外1名)
Active Learning Evidence Based Facilitation Strategies (8/9, 北大15名, 北大以外3名)
Supervision Across Cultures Building Effective Supervisory Relationships (8/9, 北大6名, 北大以外3名)
高等教育における発達障害のある学生の支援に関する研修会 (8/10, 北大34名)
事務職員のためのプレゼンテーション入門研修 (8/18, 北大5名, 北大以外3名)
アクティブラーニング型授業設計ワークショップ (8/20, 北大7名, 北大以外6名)
Teaching in English Workshop (Basic course) (8/24, 北大8名, 北大以外2名)
アクティブラーニング導入ワークショップ (9/21, 北大3名, 北大3以外名)
LGBT研修会～多様な性と共生できる教育環境づくりを目指して～ (10/15, 北大46名, 北大以外9名)
ELMS講習会～授業でELMSを勝つようする～【入門編】 (11/2, 北大4名)
ワークショップ「相手に伝わる説明力を身に付ける」 (11/2, 北大18名, 北大以外18名)
北海道大学教育ワークショップ (第38回) (11/9-11/10, 北大13名, 北大以外2名)
事務職員のためのプレゼンテーション入門研修 (11/23, 北大2名, 北大以外3名)
講演会「Institutional Researchへの理解と組織構築継続的な改善活動による意思決定支援に向けて」
(12/7, 北大7名, 北大以外41名)
シラバスのブラッシュアップ研修 (12/8, 北大以外3名)
プレゼンテーション入門研修 (12/15, 北大2名, 北大以外5名)
ハラスメント防止研修会「大学の場で被害者も加害者も出さないために」 (12/17, 北大6名)
英文Eメールライティング研修 (1/11, 1/12, 北大26名, 北大以外11名)
発達障害のある学生の支援に関する研修会 (1/22, 北大59名, 北大以外13名)
アカデミックライティング研修 (1/25, 1/26, 北大18名, 北大以外2名)
英語でシラバスを作成する (2/1, 北大8名, 北大以外3名)
英語プレゼンテーション研修 (中級編) (2/12, 北大4名, 北大2以外名)
英語コミュニケーション研修 リスニング編 (2/15, 3/16, 北大23名, 北大以外21名)
英語コミュニケーション研修 スピーキング編 (2/16, 3/15, 北大23名, 北大以外24名)
ワークショップ「アクティブラーニングに学生を没頭させる」 (2/18, 北大4名, 北大以外4名)
ルーブリック評価作成ワークショップ (入門編) (2/18, 北大7名, 北大以外7名)
業務英会話研修 (2/19-3/7, 北大69名, 北大以外9名)
ワークショップ「教職協働で教育の質保証を実質化する」 (2/22, 北大以外13名)
大学におけるカルト対策 (2/23, 北大12名, 北大以外26名)
ワークショップ「教育研究活動における異文化コミュニケーション」 (3/4, 北大2名, 北大以外4名)
研究者のためのライティングリトリート (3/5, 3/6, 北大26名)
英語コミュニケーション研修 (3/9, 北大8名, 北大以外7名)
Teaching in Englishワークショップ (3/18, 北大3名, 北大以外2名)
ハラスメント防止研修会「ハラスメント化する人間葛藤-アサーティブな関係・コミュニティを作る」
(3/18, 北大4名, 北大以外9名)
TF振り返り研修会 (3/19, 北大75名)

【SD関係】

利用支援課新任担当者実務研修 (4/3-5, 北大15名)
北海道地区国立大学法人等初任職員研修 (4/11-13, 北大24名, 北大以外26名)
法人文書管理に関する研修会 (初任職員向け) (4/23, 北大22名)
事務職員英会話研修 (中級) (上級) (5/18-12/14, 北大15名)
初任事務職員英語研修 (5/29-7/18, 北大22名)
事務職員eラーニング利用研修 (7/1-12/31, 北大59名)
簿記資格取得支援事業 (7/24-11/18, 北大4名)
初任事務職員実地研修 (8/1-8/7, 北大22名)
技術職員の自己研鑽による英語学習支援事業 (8/1-1/31, 30名)

〈共通〉

事務職員海外短期集中研修（2回）（8/20-8/31, 11/12-16, 北大3名）
北海道地区国立大学法人等中堅技術職員研修（8/21-23, 北大23名, 北大以外4名）
北海道地区学生指導研修会（8/23-24, 北大7名, 北大以外28名）
TOEIC-IPテスト（希望者）（2回）（8/27・1/28, 北大51名）
北海道地区国立大学法人等中堅職員研修（8/29-31, 北大24名, 北大以外18名）
事務職員ビジネスライティング（Eメール）研修（9/4-9/5, 北大23名）
個人情報保護研修会（9/12, 北大49名）
Excelを用いたテキストデータ取扱講座（9/14, 北大20名）
北海道地区国立大学法人等事務情報化講習会（Access研修・初級編）（9/27-28, 北大13名, 北大以外7名）
ユニバーシティ・アドミニストレーター育成講座（9/27-12/11, 北大9名）
事務職員英会話スクール利用研修（10/1-1/31, 北大18名）
事務職員海外語学研修（ニュージーランド）（10/5-12/2, 北大1名）
アドビイラストレータ研修（10/15-16, 北大20名）
会計実務研修（10/17-19, 北大14名）
事務職員海外語学研修（カナダ）（10/23-12/20, 北大1名）
北海道地区国立大学法人等施設担当職員研修会（10/24-25, 北大3名, 北大以外13名）
初任事務職員フォローアップ研修（10/26, 北大22名）
事務職員英会話スキルアップ研修（11/6-12/11, 北大32名）
北海道地区国立大学法人等係長研修（11/7-9, 北大14名, 北大以外19名）
事務職員TOEICスコアアップ研修（11/7-12/12, 北大14名）
北海道地区大学SD研修「大学職員セミナー」（11/26-27, 北大7名, 北大以外20名）
北海道地区国立大学法人等事務情報化講習会（Access研修・クエリ編）（11/27-30, 北大9名, 北大以外1名）
プレスリリース講座（12/12, 北大42名）
北海道地区国立大学法人等学生支援担当職員SD研修（12/13-14, 北大9名, 北大以外11名）
事務職員ビジネスメール（効率化）セミナー（1/31, 北大71名）
会計職員アドバンス研修「伝達力研修」（2/20-2/22, 北大9名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各FD終了後にアンケートを実施し、参加者の傾向や満足度等を分析し、次回以降の同行事の改善に役立っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

全学教育科目に係る学生による授業アンケートを実施している。毎年度、第1学期と第2学期に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全学教育科目に係る学生による授業アンケート報告書を作成し、高等教育推進機構のホームページに公表している。

第1学期と第2学期のデータを併せて1年分の結果を教員本人と教員の所属部局長、科目責任者へ通知している。また、アンケートの質問項目に対する回答結果及び学生の自由意見を受けて、各教員や科目責任者に報告書を提出してもらい、提出されたものの中から授業改善への効果があるものや他の教員の参考になる事例等を高等教育推進機構のホームページで公表している。

2. 部局の取組み

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- (1) 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院及び北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院研究成果公開委員会（国際広報メディア・観光学院の研究倫理FDを実施）
- (2) 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院及び北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院ハラスメント防止委員会（国際広報メディア・観光学院のハラスメント防止FDを実施）
- (3) 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院教務委員会（国際広報メディア・観光学院の授業アンケートを実施）

〈共通〉

※以下、括弧数字は各委員会に対応し、実施の無いものは省略している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- (1)平成30年9月10日開催の委員会（出席者8名）において、FD研修会の講師、日程、およびテーマや内容について審議した。
- (2)平成30年8月31日開催の委員会（出席者4名）において、教職員対象ハラスメント防止啓発研修の講師および内容について審議した。
- (3)平成30年7月6日開催の委員会（出席者7名）、平成30年8月28日開催の委員会（出席者7名）、平成31年2月14日開催の委員会（出席者6名）及び平成31年2月25日開催の委員会（出席者5名）において、授業アンケートの内容及び実施方法についての審議、また実施結果の検証を行った。

c 委員会の審議事項等

- (1)適切な集団指導のあり方や研究倫理に関わる構成員の知見の蓄積および意識の向上に関わる研修等の企画実施について
- (2)組織内外でのハラスメントの防止に関わる教員への啓蒙活動および研修会の企画実施について
- (3)授業アンケートの実施方法、データの取りまとめ及びデータの活用方法について

② 実施状況

a 実施内容

- (1)研究倫理に関わる学生指導のあり方について
- (2)学生との対人的コミュニケーションで留意すべきこと

b 実施方法

- (1)外部から講師を招いての講演および参加者との質疑応答
- (2)外部から講師を招いての講演および参加者との質疑応答

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (1)日時：10月26日（金）16時30分～18時
講師：羽田貴史 東北大学名誉教授
演題：責任ある研究活動を定着させるために—現状と課題
参加状況：学院構成員59名のうち45名が参加。
- (2)《部局構成員向けハラスメント防止研修会》
日時：3月22日（金）14時30分～15時30分
講師：安部久美子 国際広報メディア・観光学院相談室カウンセラー
演題：ハラスメントの予防に向けて～アサーティブなコミュニケーションを基礎に～
参加状況：学院構成員59名のうち47名が参加

《管理職及び相談員向け研修会》

日時：3月27日（水）10時00分～17時30分
講師：御輿久美子 アカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク（NAAH）代表理事
テーマ：ハラスメント防止・対応に関する研修
参加状況：管理職（4名）及び相談員（5名）のうち8名が参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- (1)FD研修で得た知見を生かして、研究倫理に関わる学生への指導の必要性を再確認した。
- (2)ハラスメントを生じさせる可能性のある社会関係のあり方について自覚的に意識することの重要性が再確認された。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- (3)・授業アンケートは毎学期ごとに、授業全体および個別授業に関して実施している。
・修了時に教育内容全体に関するアンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- (3)個別授業のアンケート結果は担当教員にフィードバックするとともに、授業全体アンケートおよび修了時アンケートで得られたデータを教務委員会で集約し、教授会資料として配布、公開している。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

〈共通〉

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学，専門職短期大学，専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

いま社会は急速に変化し、それに伴って解決すべき課題はより複雑になっている。すなわち、定住人口が減少し衰退しつつある地域を活性化するためには、人・モノ・情報のグローバルな移動性が高まった時代状況を的確に捉えて、国際的な発信を含めた効果的な広報コミュニケーションの方策を立案しつつ、多言語・多文化に対応した環境を整えることによって、地域に根差した観光経営を通して交流人口を増大させることが不可欠である。そして、課題が複合的であれば、それを解決するのに必要な資質や能力も、当然複合的、複眼的でなければならない。こうした状況の下で本学院は、観光研究とメディア研究の知見を兼ね備えた「観光メディア人材」こそがいま社会的に必要であると考え、「新しい広報コミュニケーションをデザインする能力」「地方創成に貢献できる能力」「地域の資源や価値を的確に分析しグローバルに広報・実践する能力」を養成することを目指して従来の二専攻による教育体制を改めて一専攻化した。

新専攻のカリキュラムおよび教育実施体制においては、(1) 共通科目およびコース融合専門科目の設置、(2) 多様な学生のニーズに柔軟に対応する集団指導体制、(3) 人文社会融合、文理融合及び企業等との連携、(4) 教室とフィールドの往還による実践性に裏打ちされた知見の習得、(5) 海外大学と提携した学生間の相互的協働教育プログラム、などの方策を導入することによって、上述の目的は十分に達成可能なものとなっている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和2年度に作成・公表予定

b 公表方法

・本学院ホームページ上で公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・本学では、平成27年度に大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審したところであり、令和3年度に次回の認証評価（大学改革支援・学位授与機構が実施）を受審する予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有 ・ 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和元年 6月 3日)

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

国立大学法人北海道大学高等教育推進機構運営委員会高等教育研修専門委員会内規

(平成 27 年 4 月 1 日制定)

(趣旨)

第 1 条 この内規は、国立大学法人北海道大学高等教育推進機構規程（平成 22 年海大達第 243 号）第 30 条第 3 項の規定に基づき、国立大学法人北海道大学高等教育推進機構運営委員会高等教育研修専門委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 教員、ティーチング・アシスタント、ティーチング・フェロー等に係る研修の企画、立案及び実施に関する事。
- (2) 職員に係る研修の企画、立案及び実施並びに研修情報の一元化に関する事。
- (3) 総合入試制度に係る進路支援、修学支援、学習支援、データ分析等に関する事。
- (4) その他教職員等の研修に関する事。

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 高等教育研修センター長（第 5 条において「センター長」という。）
 - (2) 高等教育研修センター副センター長（第 5 条において「副センター長」という。）
 - (3) 文学部，教育学部，法学部，経済学部，文学研究科，法学研究科，教育学院，国際広報メディア・観光学院，経済学院及び公共政策学教育部の教授又は准教授のうちから 2 名
 - (4) 理学部，工学部，農学部，水産学部，情報科学研究科，水産科学院，環境科学院，理学院，農学院，生命科学院，工学院，総合化学院及び国際食資源学院の教授又は准教授のうちから 2 名
 - (5) 医学部，歯学部，薬学部，獣医学部，保健科学院，医学院，歯学院，獣医学院，医理工学院及び国際感染症学院の教授又は准教授のうちから 2 名
 - (6) 高等教育推進機構の教授又は准教授のうちから 若干名
 - (7) 総務企画部長
 - (8) 学務部長
 - (9) その他機構長が必要と認めた者
- 2 前項第 3 号から第 6 号まで及び第 9 号の委員は、機構長が委嘱する。

(任期)

第 4 条 前条第 1 項第 3 号から第 6 号まで及び第 9 号の委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 前項の委員は、再任されることができる。

(委員長)

第 5 条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した副センター長がその職務を代行する。

(議事)

第 6 条 委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席がなければ議事を開くことができない。

- 2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決するものとする。

(代理者)

第 7 条 第 3 条第 1 項第 3 号から第 6 号までの委員に事故があるときは、代理者を出席させることができる。

2 前項の代理者は、当該教育研究組織の教授又は准教授とする。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(委員会の庶務)

第9条 委員会の庶務は、学務部学務企画課において、事務局各課の協力を得て処理する。

(雑則)

第10条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

平成31年4月1日

国立大学法人北海道大学高等教育推進機構の各センターにおけるセンター会議に関する申合せを次のように定める。

高等教育推進機構運営委員会決定

国立大学法人北海道大学高等教育推進機構の各センターにおけるセンター会議に関する申合せ

(趣旨)

第1条 この申合せは、国立大学法人北海道大学高等教育推進機構規程（平成22年海大達第243号）第13条第1号から第3号までに掲げるセンター（次条において単に「センター」という。）におけるセンター会議の組織及び運営について定めるものとする。

(任務)

第2条 センターに、それぞれセンター会議を置き、センター長が全学的な視点から検討が必要であると認めた事項について意見交換を行う。

(組織)

第3条 センター会議は、別表左欄に掲げる組織に対応する右欄に掲げる委員をもって組織する。

(任期)

第4条 次の各号に掲げる委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- (1) 別表の高等教育研修センターに対応する右欄の第3号及び第6号の委員
- (2) 別表のオープンエデュケーションセンターに対応する右欄の第4号から第8号までの委員
- (3) 別表のスポーツトレーニングセンターに対応する右欄の第3号から第5号までの委員

2 前項の委員は、機構長が委嘱する。

2 本条第1項の委員は、再任されることができる。

(議長)

第5条 センター長は、センター会議を招集し、その議長となる。

2 センター長に事故があるときは、第3条の委員のうちから、あらかじめセンター長の指名した者がその職務を代行する。

(代理者)

第6条 次の各号に掲げる委員に事故があるときは、代理者を出席させることができる。

- (1) 別表の高等教育研修センターに対応する右欄の第3号の委員
- (2) 別表のオープンエデュケーションセンターに対応する右欄の第4号から第7号までの委員

2 前項の代理者は、当該委員が所属する組織の教授、准教授又は講師（国立大学法人北海道大学特任教員就業規則（平成18年海大達第35号）第3条第1号及び第2号に該当する特任教員のうち、特任教授、准教授及び講師の職にある者を含む。以下同じ。）とする。

(委員以外の者の出席)

第7条 センター長が必要と認めたときは、センター会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(センター会議の庶務)

第8条 センター会議の庶務は、次の各号に掲げる組織に応じ、当該各号に定める課において処理する。

- (1) 高等教育研修センター 学務部学務企画課
- (2) オープンエデュケーションセンター 学務部学務企画課
- (3) スポーツトレーニングセンター 学務部学生支援課

(雑則)

第9条 この申合せに定めるもののほか、センター会議の運営に関し必要な事項は、運営委員会が定める。

附 則

この申合せは、平成31年4月1日から実施する。

別表 (第3条関係)

組織	委員
高等教育研修センター	(1) センター長 (2) 副センター長 (3) 高等教育推進機構の教授，准教授又は講師のうちから 若干名 (4) 総務企画部長 (5) 学務部長 (6) その他機構長又はセンター長が必要と認めた者
オープンエデュケーションセンター	(1) センター長 (2) 副センター長 (3) 附属図書館副館長 (4) 法学研究科，教育学研究院，メディア・コミュニケーション研究院，経済学研究院，文学研究院及び公共政策学連携研究部等の教授，准教授又は講師のうちから 2名 (5) 水産科学研究院，地球環境科学研究院，理学研究院，農学研究院，先端生命科学研究院，工学研究院及び情報科学研究院の教授，准教授又は講師のうちから 2名 (6) 薬学研究院，保健科学研究院，医学研究院，歯学研究院及び獣医学研究院の教授，准教授又は講師のうちから 2名 (7) 高等教育推進機構の教授，准教授又は講師のうちから 1名 (8) その他機構長又はセンター長が必要と認めた者
スポーツトレーニングセンター	(1) センター長 (2) コンディショニングサポート部門長 (3) 体育系公認学生団体の顧問教員のうちから 若干名 (4) 高等教育推進機構の教授，准教授又は講師のうちから 1名 (5) その他機構長又はセンター長が必要と認めた者

平成31年4月1日

国立大学法人北海道大学高等教育推進機構高等教育研修センターFD連絡会に関する申合せを次のように定める。

高等教育推進機構運営委員会決定

国立大学法人北海道大学高等教育推進機構高等教育研修センターFD連絡会に関する申合せ

(設置)

第1条 北海道大学のファカルティディベロップメント（以下この条及び次条において「FD」という。）に関する情報の交換及び共有並びにFDの企画立案のため、国立大学法人北海道大学高等教育推進機構高等教育研修センターに北海道大学FD連絡会（以下「FD連絡会」という。）を置く。

(任務)

第2条 FD連絡会は、次に掲げる事項を検討する。

- (1) FDに関する情報の交換及び共有に関すること。
- (2) FDの企画立案に関すること。
- (3) その他北海道大学におけるFDの実施に関すること。

(組織)

第3条 FD連絡会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 法学研究科、水産科学研究所、地球環境科学研究所、理学研究所、薬学研究所、農学研究所、先端生命科学研究所、教育学研究所、メディア・コミュニケーション研究所、保健科学研究所、工学研究所、経済学研究所、医学研究所、歯学研究所、獣医学研究所、文学研究所、情報科学研究所及び公共政策学連携研究部の教授、准教授又は講師（国立大学法人北海道大学特任教員就業規則（平成18年海大達第35号）第3条第1号及び第2号に該当する特任教員のうち、特任教授、特任准教授及び特任講師の職にある者を含む。以下同じ。） 各1名
 - (2) 高等教育推進機構高等教育研究部長が指名する高等教育推進機構高等教育研究部の教授、准教授又は講師 2名
 - (3) その他高等教育推進機構長（以下「機構長」という。）が必要と認めた者
- 2 前項各号の委員は、機構長が委嘱する。

(任期)

第4条 前条第1項各号の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前項の委員は、再任されることができる。

(座長)

第5条 FD連絡会に座長を置き、機構長が指名する委員をもって充てる。

2 座長は、FD連絡会を招集し、その議長となる。

3 座長に事故があるときは、第3条第1項の委員のうちから、あらかじめ座長の指名した者がその職務を代行する。

(代理者)

第6条 第3条第1項第1号及び第2号の委員に事故があるときは、代理者を出席させることができる。

2 前項の代理者は、当該組織の教授、准教授又は講師とする。

(委員以外の者の出席)

第7条 FD連絡会が必要と認めたときは、FD連絡会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(FD連絡会の庶務)

第8条 FD連絡会の庶務は、学務部学務企画課において処理する。

(雑則)

第9条 この申合せに定めるもののほか、FD連絡会の運営に関し必要な事項は、運営委員会が定める。

附 則

この申合せは、平成31年4月1日から実施する。

**北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院及び
北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院
研究成果公開委員会内規**

平成 19 年 4 月 3 日制定

(設置)

第 1 条 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院（以下「研究院」という。）及び北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院（以下「学院」という。）の合同の委員会として、北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院及び北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院研究成果公開委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を審議及び連絡調整する。

- (1) 共同研究、研究会、シンポジウム等の計画及び実施に関すること。
- (2) 共同研究、受託研究等の受入れに関すること。
- (3) 紀要等の編集及び刊行に関すること。
- (4) 公開講座の計画及び実施に関すること。
- (5) 図書の購入計画に関すること。
- (6) 図書の利用に関すること。
- (7) 研究倫理に関すること。
- (8) その他刊行物・図書に関すること及び研究院長及び学院長若しくは研究院教授会及び学院教授会が諮問又は付託する事項

(構成)

第 3 条 委員会は、研究院長、学院長、副研究院長及び副学院長が協議して指名する者をもって構成する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前項の委員は、再任されることができる。

(委員長)

第 5 条 委員会に委員長を置き、研究院長が指名する。

2 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

(議事)

第 6 条 委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第 7 条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者を出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(庶務)

第 8 条 委員会の庶務は、メディア・観光学事務部において処理する。

(雑則)

第 9 条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

1 この内規は、平成 19 年 4 月 3 日から施行し、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。

2 北海道大学大学院国際広報メディア研究科研究計画委員会内規(平成 14 年 7 月 5 日制定)及び北海道大学言語文化部研究計画委員会内規(平成 14 年 7 月 5 日制定)は、廃止する。

附 則

この内規は、平成 24 年 4 月 13 日から施行する。

附 則

この内規は、平成 28 年 9 月 9 日から施行する。

附 則

1 この内規は、平成 31 年 4 月 19 日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院及び北海道大学
大学院国際広報メディア・観光学院ハラスメント防止委員会内規

平成28年7月22日制定

(設置)

第1条 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院（以下「研究院」という。）及び北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院（以下「学院」という。）の合同の委員会として、研究院及び学院ハラスメント防止委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(業務)

第2条 委員会は、研究院及び学院における次に掲げる業務を行う。

- (1) ハラスメント防止等に関する啓発活動を行うこと。
- (2) 研究院及び学院を対象とするハラスメント防止等に関する研修を企画・実施すること。
- (3) 研究院及び学院のハラスメント防止に関する基本的事項、委員会の運営に関する重要事項を審議すること。
- (4) 相談業務を適切に実施するための事例研究等の自己研修を行うこと。
- (5) 研究院及び学院のハラスメント事案の解決に向けての研究院長・学院長の対応に協力すること。
- (6) その他ハラスメント防止に関する事項

(構成)

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 原則として、役職、国籍、性別等が多様な構成となるよう、研究院長または学院長が指名する研究院所属または学院担当の教員5名以上。なお、委員会構成員は、委員会が指定するハラスメント相談員研修を受講しなければならない。
- (2) その他、研究院長または学院長は、必要に応じて、メディア・観光学事務部所属の事務職員をオブザーバーとして委員会に招へいすることができる。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、前条第1項第1号における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 前項の委員は、再任することができる。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、研究院長（または学院長）が指名する者をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会の業務を掌理する。
- 3 委員長は、第6条第2項のハラスメントに関する相談のための、連絡・調整業務を行う。
- 4 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 5 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(ハラスメント相談員)

第6条 委員会構成員（委員長を除く。）から、互選により、原則として4名以上のハラスメント相談員を選出する。

- 2 ハラスメント相談員は、学院及び研究院所属の学生を対象とするハラスメントに関する相談を行う。

(議事)

第7条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、メディア・観光学事務部において処理する。

(雑則)

第10条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この内規は、平成28年7月22日から施行する。

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院教務委員会内規

平成19年4月3日制定

(設置)

第1条 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院（以下「本学院」という。）に、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育課程に関すること。
- (2) 教育計画及び教育指導に関すること。
- (3) 学生便覧及びシラバスに関すること。
- (4) 教務関係行事予定に関すること。
- (5) 授業時間割及び教室の使用に関すること。
- (6) 教職課程に関すること。
- (7) 学生の異動に関すること。
- (8) 科目等履修生，聴講生に関すること。
- (9) 教務事務電算化に関すること。
- (10) 既修得単位の認定に関すること。
- (11) 学位に関すること。
- (12) 研究倫理に関すること。
- (13) 教員のFDに関すること。
- (14) その他本学院の教務に関する事項及び学院長若しくは本学院教授会が諮問又は付託する事項。

(構成)

第3条 委員会は、学院長が副学院長との協議の下で指名する者をもって構成する。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前項の委員は、再任されることができる。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、学院長が指名する。

2 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第8条 委員会に、専門的事項を審議及び調査検討するため、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、メディア・観光学事務部において処理する。

(雑則)

第10条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

1. この内規は、平成19年4月3日から施行し、平成19年4月1日から適用する。
2. 北海道大学大学院国際広報メディア研究科教務委員会内規(平成14年4月12日制定)は、廃止する。

附 則

この内規は、平成29年5月26日より施行する。

附 則

この内規は、平成31年4月1日より施行する。